

埼玉県環境基本計画の令和7年度進捗状況について(更新)

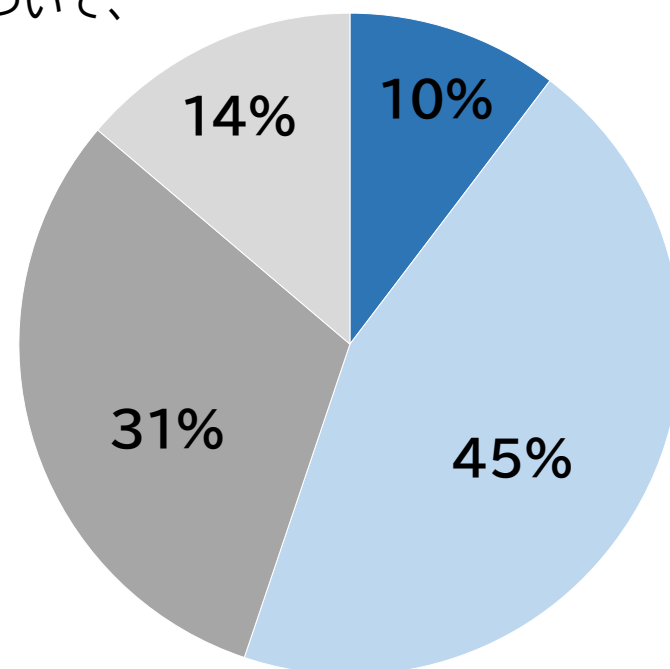
埼玉県環境基本計画における指標の評価(更新)

【施策指標の進捗状況】

埼玉県環境基本計画で掲げられている29の施策指標について、最新の進捗状況は、下記のとおりです。

評価	該当数
最終目標達成(ストック指標に限る)	3
年度目標達成	13
年度目標未達成	9
策定時より後退	4
合計	29

※最新値が令和5,6年度実績の指標を含む



- 最終目標達成(ストック指標に限る)
- 年度目標達成
- 年度目標未達成
- 策定時より後退

第2回環境審議会から更新した指標

No.	指標[単位]	最新値	年度目標値	進捗状況	進捗状況の分析
11	森林の整備面積 [ha]	4,952	10,000	年度目標未達成	市町村が環境譲与税を活用して行った森林整備は単価の高いナラ枯れ対策が多かったこと、また、森林整備が切捨間伐から、搬出間伐や皆伐・再造林など、単位面積あたりの労働力がより多く必要とされる施業に移行していること等から、年度目標未達成となった。
12	県産木材の供給量 [m³]	87,000	116,000	策定時より後退	木造住宅の新設着工規模の縮小による木材需要の低下を背景に、木材生産が抑制されたこと等により、県産木材の供給量が減少したため、計画策定時より後退した。
17	生活排水処理率 [%]	94.3	100.0	年度目標未達成	生活排水処理率は、下水道の整備や合併処理浄化槽への転換などにより確実に伸びているが、高齢者世帯等の転換工事が困難な世帯があり、年度目標値を未達成となった。
20	微小粒子状物質(PM2.5)の濃度 [μg/m³]	9.6	10.1	年度目標達成	工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策のほか、PM2.5の生成に寄与するVOCの排出削減の取組を進めた結果、年度目標値を達成した。
24	研究成果の発表件数(累計) [件]	4,525	4,455	年度目標達成	国際学会への発表件数が増え、研究所公開やセンター講演会において、県民向けの研究成果ポスター発表の機会を設けた結果、年度目標値を達成した。
25	環境分野における海外との交流者数(累計) [人]	1,460	1,393	年度目標達成	国際学会等への参加や、海外の研修員等との研究交流・視察等の受入を例年通り実施した結果、年度目標値を達成した。

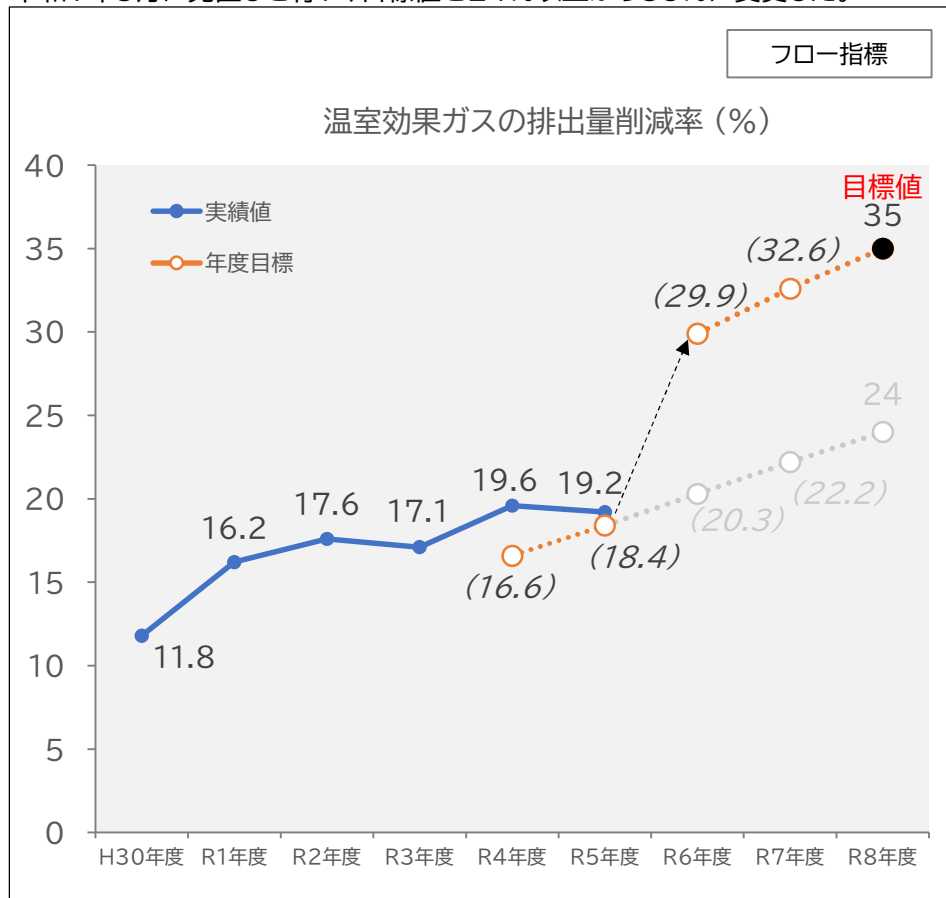
施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
1	温室効果ガスの排出量削減率	%	12* (平成30年度)	19.2 (令和5年度)	18.4 (令和5年度)	104.4%	年度目標達成	35** (令和8年度)

* 策定時に判明していた暫定値であり、確定値は11.8。ただし、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、再計算される場合がある。

** 令和7年3月に見直しを行い、目標値を24%以上から35%に変更した。



【指標の説明】

県全体の温室効果ガス排出量の削減率(平成25年度(2013年度)比)。令和32年(2050年)までの脱炭素社会の実現を旨とした「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正及び国の「地球温暖化対策計画」の改定を踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 令和7年3月の見直しにより、目標値を35%に引き上げたため、目標の達成には削減ピッチの加速が必要である。
- 昨年度と比較して企業の生産量の増加や猛暑に伴う冷房需要の増加等により産業部門と家庭部門で排出量が増加した。

【今後の取組予定】

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けて令和4年度末に改正した地球温暖化対策実行計画に基づき、更なる省エネ等のエネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの普及拡大など、引き続きあらゆる施策を総動員して、温室効果ガスの削減に取り組んでいく。

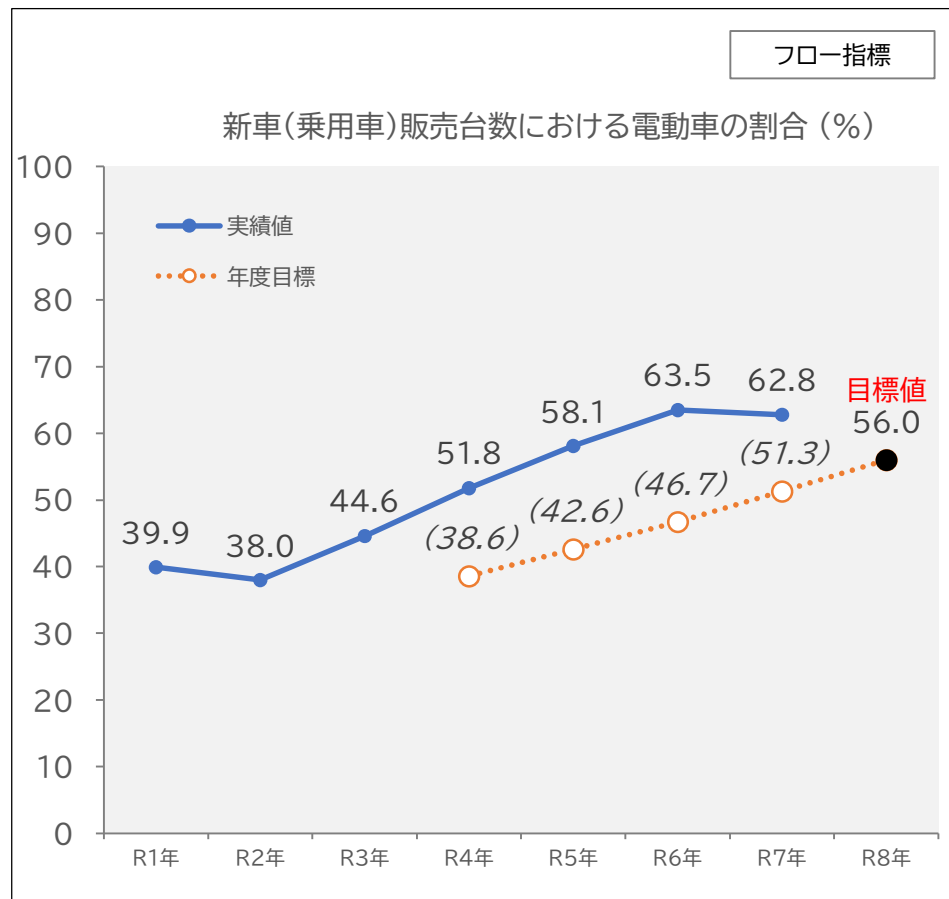
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 供給側の温室効果ガス排出量の削減が年度目標値に比べて進んでいないため、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
2	新車(乗用車)販売台数における電動車の割合	%	39.9 (令和元年)	62.8 (令和7年)	51.3 (令和7年)	122.4%	年度目標達成	56.0 (令和8年)



【指標の説明】

乗用車の新車販売における電動車(ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車及び燃料電池自動車)の割合。
国の「グリーン成長戦略」の目標(2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現)を踏まえ、令和17年(2035年)までに電動車の割合100%を達成することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金等の影響により、全国的に乗用車の新車販売台数における電動車割合が上昇した。
(埼玉県R3:44.6% → R7:62.8% 全国R3:44.7% → R7:63.6%)

【今後の取組予定】

- 令和4年度から開始した電気自動車等導入費補助事業は、令和7年度をもって廃止した。引き続き、自動車を多数使用する事業者に対して低燃費車の導入を義務付けることにより、電気自動車等の導入を促進する。
- 民間事業者の資金を活用して県有施設に設置したEV、PHV用充電設備の利用を促進する。

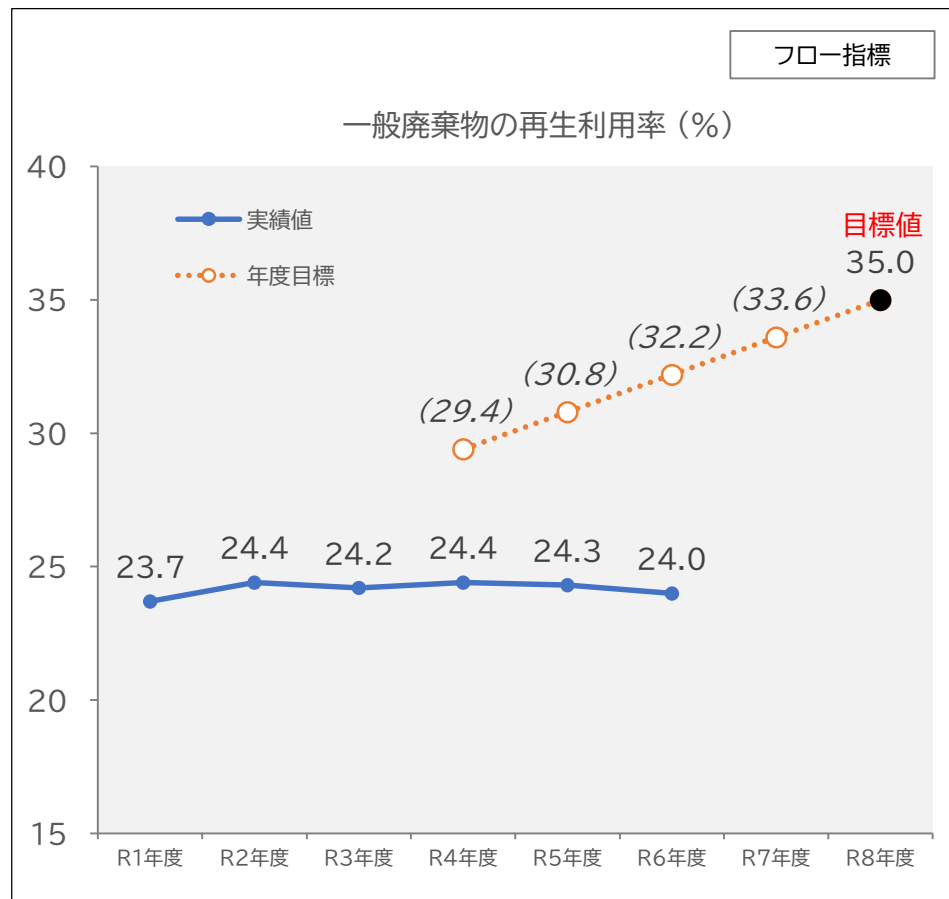
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 直近の実績(令和7年)が最終目標値を上回っているため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
3	一般廃棄物の再生利用率	%	23.7 (令和元年度)	24.0 (令和6年度)	32.2 (令和6年度)	74.5%	年度目標未達成	35.0 (令和8年度)



【指標の説明】

一般廃棄物の排出量のうち再生利用した量の割合を百分率で表したものの。国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(33.6%)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- ペットボトル等の再生利用量が順調に増加している一方で、紙類等は、使用量そのものが減少していることから再生利用量も減少している。
- 再生利用量のうち紙類が占める割合は大きく、再生利用率も上昇していない。
- ただし、可燃ごみの中には、紙類等の再生可能なものが含まれており、必ずしも分別が十分に行われていない。

【今後の取組予定】

- 適切に分別排出により資源の循環利用を推進していくことが重要であるため、親子3R講座等のイベントを通じて分別に関する県民の理解と行動変容を促す。併せて、市町村による広報や啓発活動への支援を行っていく。
- 県民へのサーキュラーエコノミー型製品の理解・販売促進を図る取組により、再生利用されやすい製品の利用を促進する。

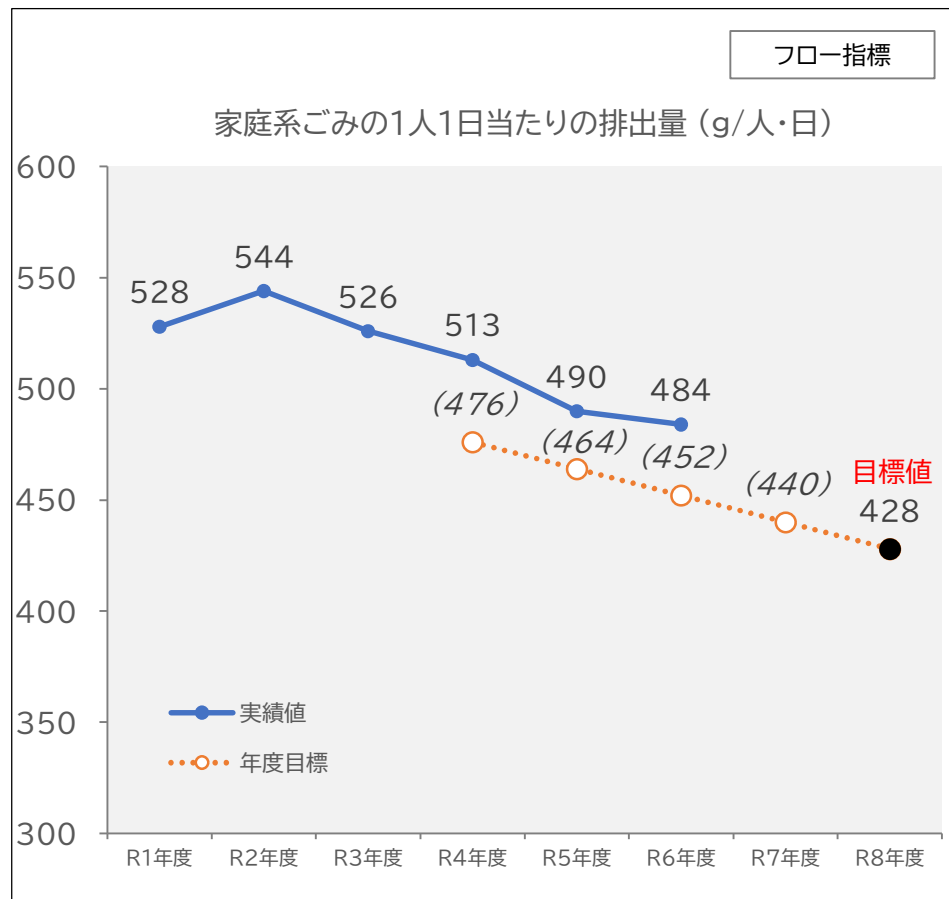
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 再生利用率は横ばいであり、これまで継続して年目標値を達成できていないことから、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
4	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	528 (令和元年度)	484 (令和6年度)	452 (令和6年度)	93.4%	年度目標未達成	428 (令和8年度)



【指標の説明】

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量。家庭系ごみ排出量は家庭から排出される一般廃棄物のうち集団回収、資源ごみを除いた量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(440g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 令和2年度はコロナ禍による在宅時間が増えたことに伴い増加が見られたものの、製品の省資源・省包装化や家庭における分別排出の取組の進展により家庭系ごみの減量化が進み、令和3年度以降は一貫して減少している。

【今後の取組予定】

- 家庭からの排出抑制を更に進めるため、親子3R講座やプラごみゼロウィークなどのイベント等を通じて県民の理解と行動変容を促すとともに、市町村による広報や啓発活動への支援等を併せて行っていく。
- 県民へのサーキュラーエコノミー型製品の理解・販売促進を図る取組により、家庭からのごみ排出削減につなげていく。

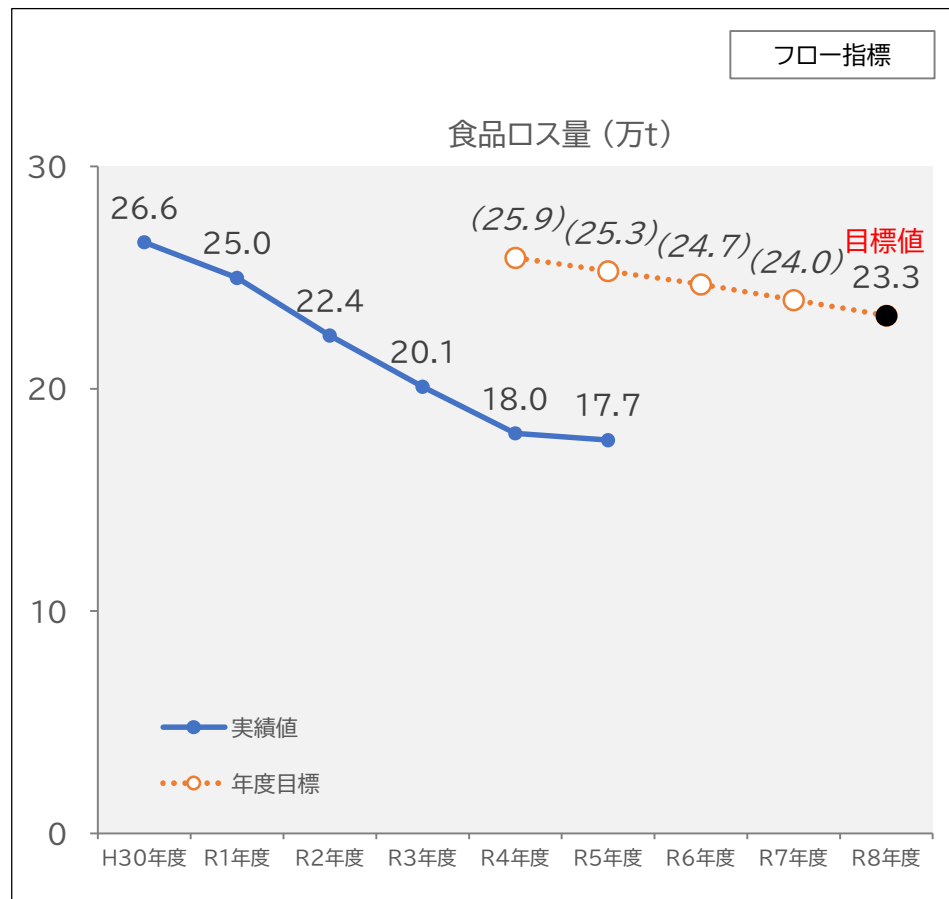
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 排出量は継続して減少しているものの、これまで継続して年目標値を達成できていないことから、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
5	食品ロス量	万t	26.6 (平成30年度)	17.7 (令和5年度)	25.3 (令和5年度)	142.9%	年度目標達成	23.3 (令和8年度)



【指標の説明】

県内の食品ロス量。
SDGsや国の方針に合わせ、令和12年度(2030年度)の目標値を平成12年度(2000年度)「40.5万t」比で半減「20.2万t」とした場合の年次目標値として設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 社会的に食品ロス削減の取組が広がっていることから、食品ロス量は目標に対して順調に減少している。
※ 令和5年度内訳家庭系8.5万t、事業系9.2万t

【今後の取組予定】

- 引き続き県民・事業者への普及啓発を行っていくとともに、フードドライブや災害用備蓄食料の有効活用など、消費者・事業者・関係団体・行政などが連携して食品ロス削減を促進するよう取り組む。

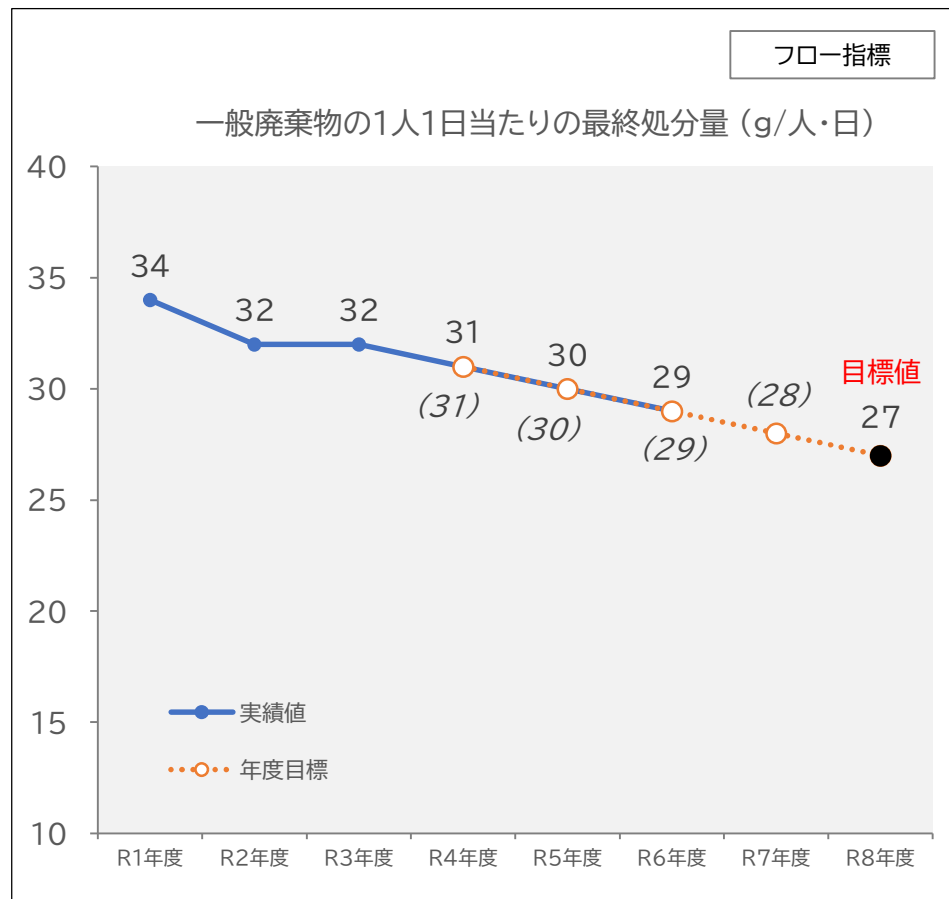
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和2年度に目標値を達成しており、以降も順調に漸減しているため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
6	一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	34 (令和元年度)	29 (令和6年度)	29 (令和6年度)	100.0%	年度目標達成	27 (令和8年度)



【指標の説明】

1人1日当たりの一般廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(28g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 製品の省資源・省包装化や分別排出行動の進捗により廃棄物の排出抑制が進んでいることに加え、再生紙、金属原料及びセメント原料などに再生利用されることにより、最終処分量も順調に削減が進んでいる。

【今後の取組予定】

- 排出抑制や分別排出を進め、資源の循環利用を推進することが重要であるため、親子3R講座やプラごみゼロウィークなどのイベント等を通じて県民の理解と行動変容を促すとともに、市町村の広報や啓発活動への支援等を併せて行っていく。
- 県民へのサーキュラーエコノミー型製品の理解・販売促進を図る取組により、再生利用されやすい製品の利用促進や廃棄物の排出抑制につなげていく。
- 市町村等が設置する一般廃棄物処理施設から発生する焼却灰やばいじん等についても、県内セメント工場でセメント原料等への再生利用を促進し、最終処分量の削減を進めていく。

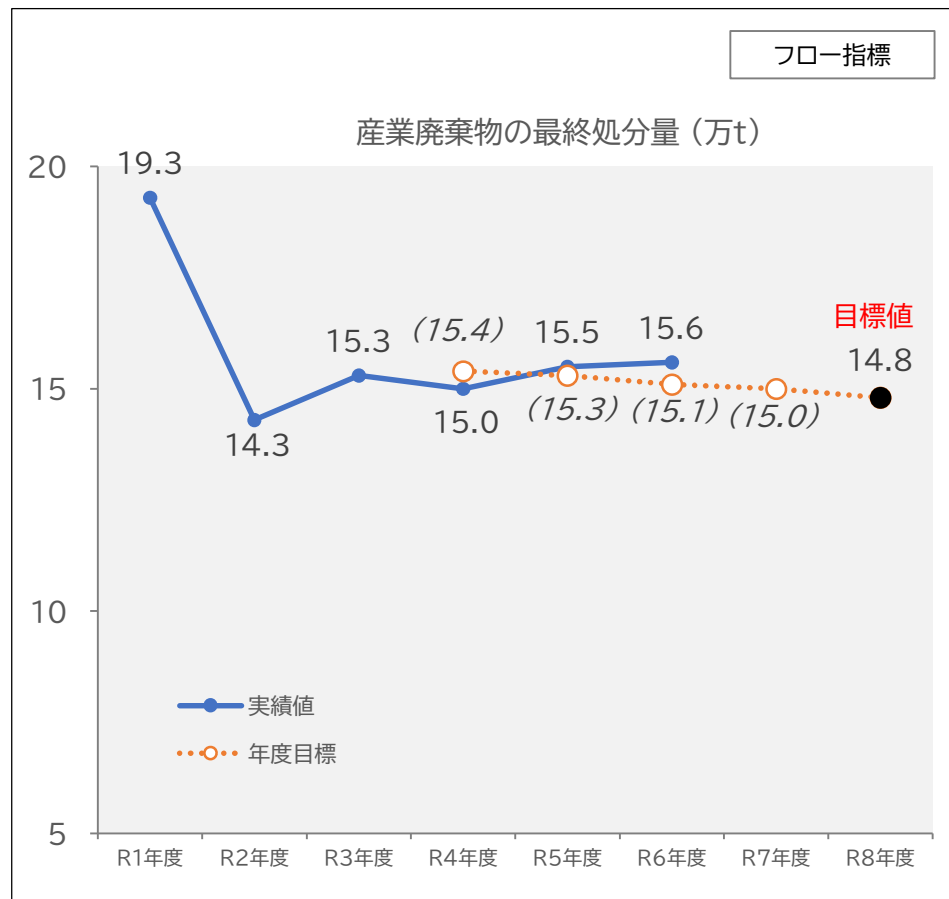
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和4年から継続して年目標値を達成しており、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
7	産業廃棄物の最終処分量	万t	19.3 (令和元年度)	15.6 (令和6年度)	15.1 (令和6年度)	96.8%	年度目標未達成	14.8 (令和8年度)



【指標の説明】

年間の産業廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(15万t)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 産業廃棄物の最終処分量は、長期的には減量化や再資源化により減少傾向にあるが、現状ではコストや処理体制の問題から再資源化が進んでいないものもあり、近年は横ばいとなっている。

【今後の取組予定】

- 廃棄物処理業者等の高度な再資源化設備等の導入補助事業により、サーキュラーエコノミーに関する取組をさらに進める。
- 建設リサイクル法等各種リサイクル法が適正に運用されるよう事業者への直接指導を行うことで、最終処分量の削減を進めていく。

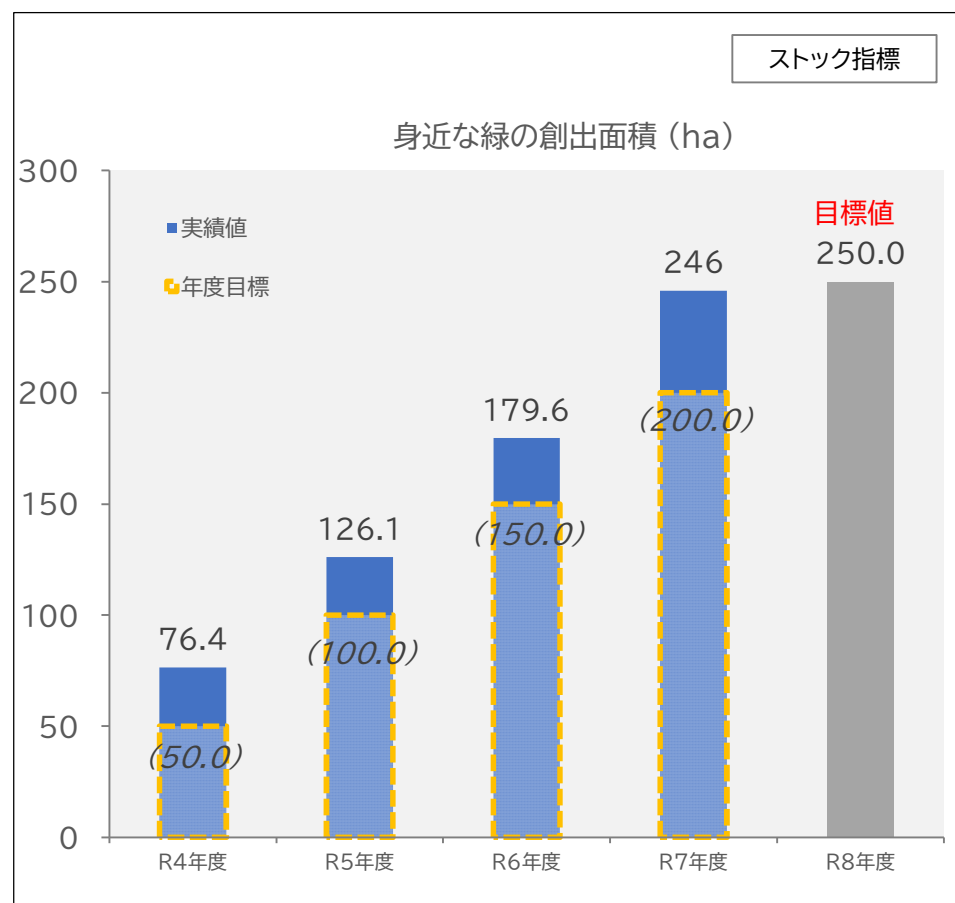
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- これまで継続して年目標値である14.8万tを達成できておらず、令和4年以降の数値もやや上昇傾向にあることから、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
8	身近な緑の創出面積	ha	— (—)	246.0 (令和7年度)	200.0 (令和7年度)	123.0%	年度目標達成	250.0 (令和4年度から令和8年度の累計)



【指標の説明】

県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度等による緑化面積及び園庭・校庭の芝生化などによる緑の創出面積の合計。
類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50ha を目標値に設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰を行っていることにより、事業者の緑化の必要性に対する意識が高まっていることが目標達成の要因と考えられる。

【今後の取組予定】

- 今後も環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰などを継続することにより、身近な緑の創出を進めていく。

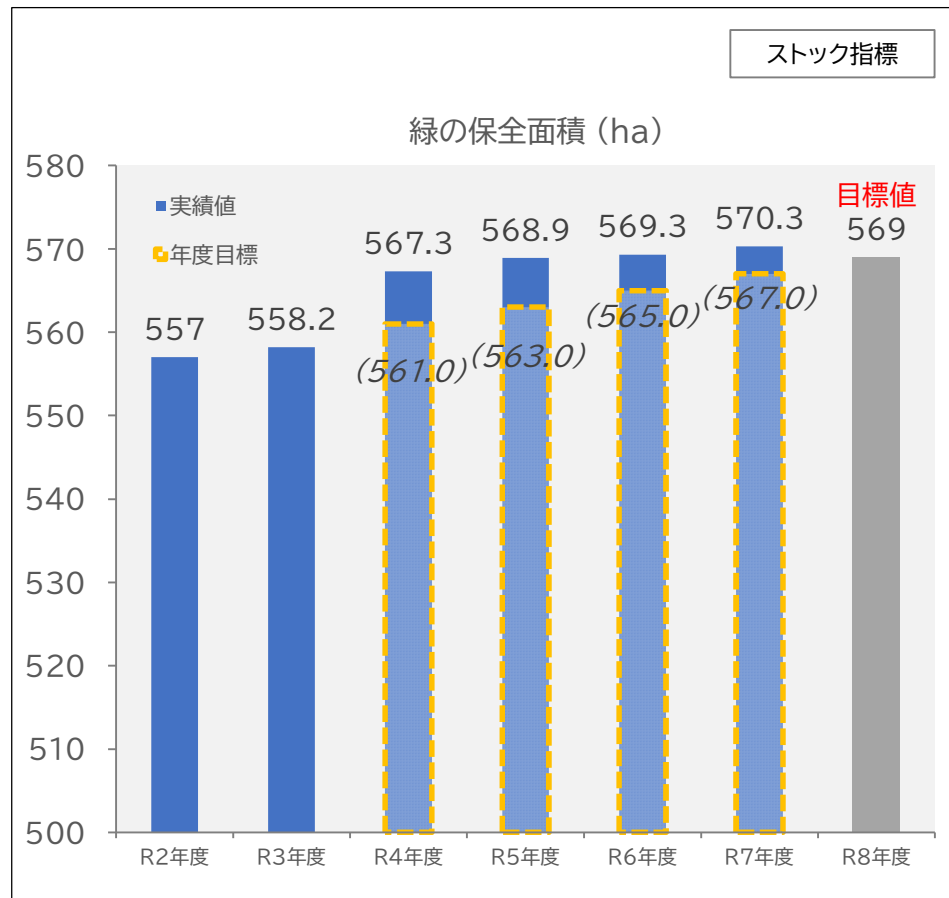
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 指標設定後から継続して年度目標を達成している。令和4～7年度の平均増加面積は、61.5haであり計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
9	緑の保全面積	ha	557 (令和2年度)	570.3 (令和7年度)	567.0 (令和7年度)	100.6%	最終目標達成	569 (令和8年度)



【指標の説明】

特別緑地保全地区及び近郊緑地特別保全地区の指定面積、緑のトラスト保全地の面積、公有地化した面積、ふるさと緑の景観地指定面積等の合計。
特別緑地保全地区の指定や緑のトラスト保全地の面積及びふるさとの緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- 地元市との連携・協働により、公有地化の実施や、特別緑地保全地区の指定を行ったことにより、目標達成につながった。

【今後の取組予定】

- 今後も、地元市町と緊密に連携を図りながら、公有地化や特別緑地保全地区など地域制緑地の指定を推進する。

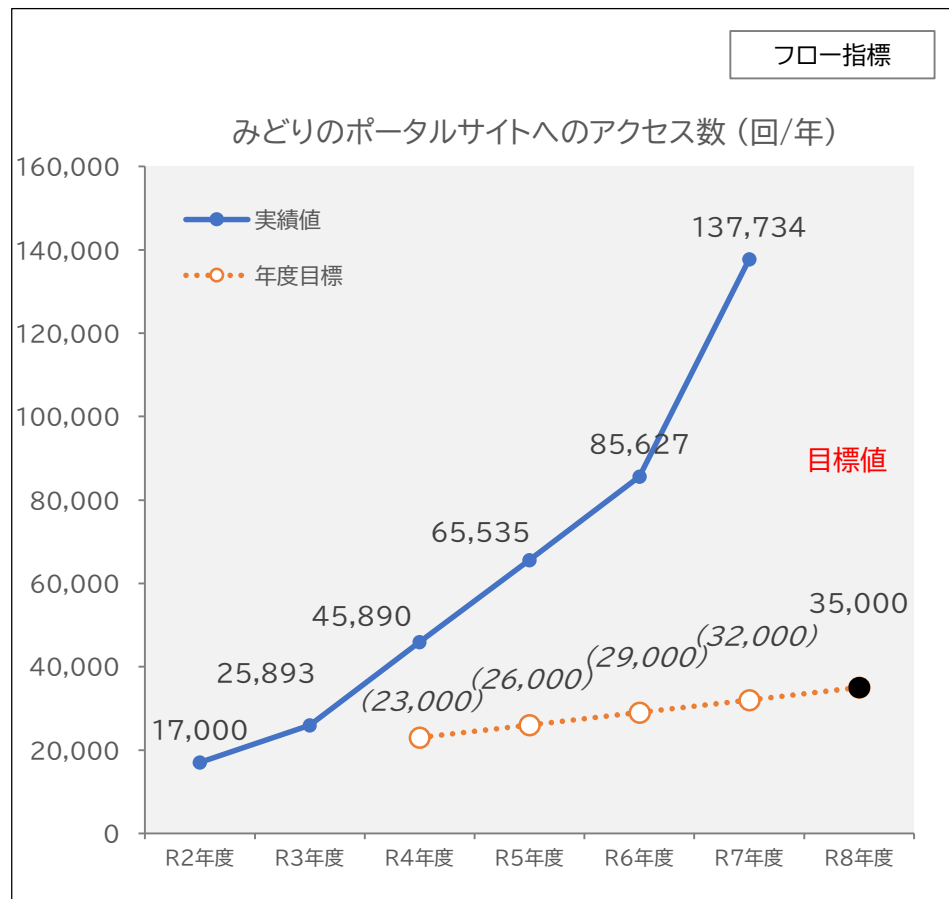
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成済

- 地元市との連携・協働により、公有地化の実施や、特別緑地保全地区の指定を行ったことにより、目標達成につながった。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
10	みどりのポータルサイトへのアクセス数	回/年	17,000 (令和2年度)	137,734 (令和7年度)	32,000 (令和7年度)	430.4%	年度目標達成	35,000 (令和8年度)



【指標の説明】

「埼玉みどりのポータルサイト」にアクセスして退出するまでを1回とカウントする。
令和2年度(2020年度)の実績値を踏まえ、更なる広がりを目指して目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- みどりの活動支援補助事業交付決定団体や、彩の国美緑づくり顕彰制度登録団体に対しポータルサイトでの情報発信を呼び掛けたほか、職員自らが県内の緑地を訪問し、紹介する記事を連載するなどコンテンツの魅力向上に努めたことにより、目標達成につながった。

【今後の取組予定】

- 緑に関するイベント情報や活動団体の活動報告などのコンテンツを充実させるほか、「埼玉県みどり自然課LINE」でポータルサイトの掲載情報を県民に案内するなど、メディアミックスを意識した情報発信に努めていく。

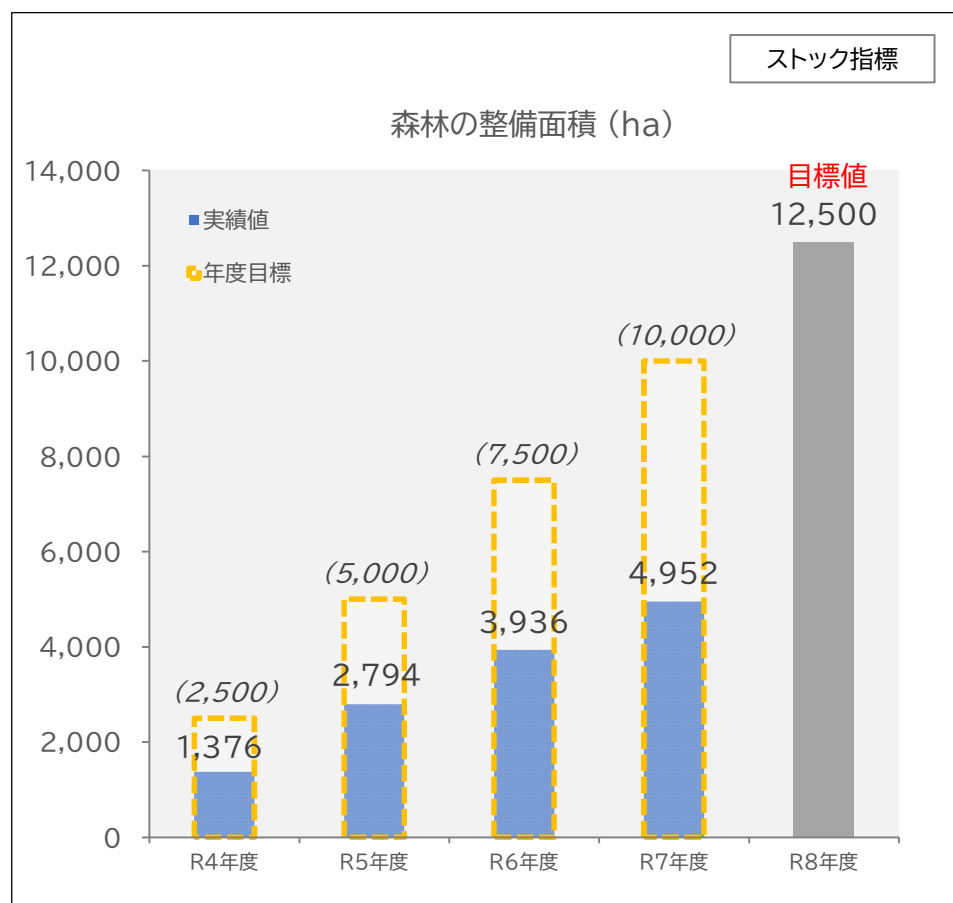
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和4年度以降のアクセス数の対前年比は、約130%~170%となっている。この傾向から、令和8年度のアクセス数は約179,000~234,000回が見込める。このことから計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
11	森林の整備面積	ha	— (—)	4,952 (令和7年度)	10,000 (令和7年度)	49.5%	年度目標未達成	12,500 (令和4年度から令和8年度の累計)



【指標の説明】

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。
将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 市町村が環境譲与税を活用して行った森林整備は単価の高いナラ枯れ対策が多かったこと、また、森林整備が切捨間伐から、搬出間伐や皆伐・再造林など、単位面積あたりの労働力がより多く必要とされる施業に移行していること等から、年度目標未達成となった。

【今後の取組予定】

- ナラ枯れ対策に取り組む市町村を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援することで森林整備面積の向上を図る。

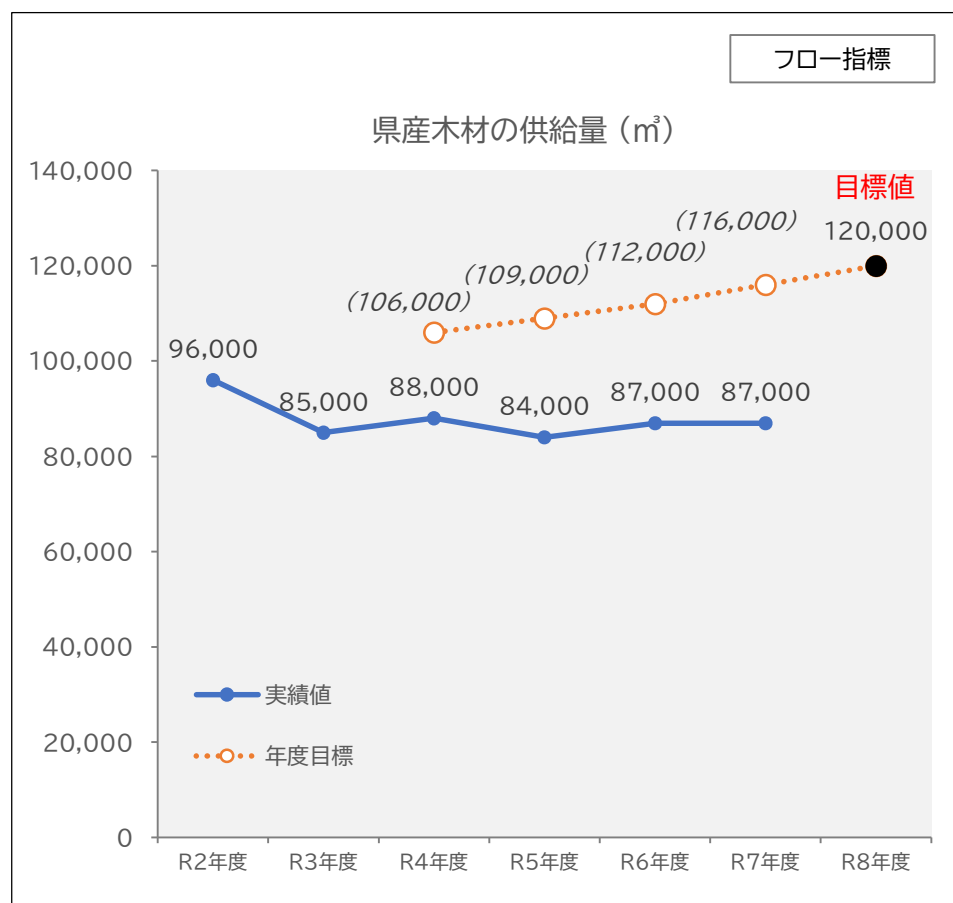
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 林業労働力が減少している中、近年は搬出間伐や皆伐・再造林、ナラ枯れ対策など、面積あたりの労働力がより多く必要とされる施業が進められていること等から、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
12	県産木材の供給量	m ³	96,000 (令和2年度)	87,000 (令和7年度)	116,000 (令和7年度)	75.0%	策定時より後退	120,000 (令和8年度)



【指標の説明】

森林から伐採・搬出され、利用される木材量。
令和22年度(2040年度)までに木材供給量を森林資源の循環利用の実現に必要な201,000m³/年まで増加させることを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 木造住宅の新設着工規模の縮小による木材需要の低下を背景に、木材生産が抑制されたこと等により、県産木材の供給量が減少したため。

【今後の取組予定】

- 県産木材を計画的・安定的に供給する流通体制を整備するとともに、需要に応じた供給体制の強化に向けた実行性調査等を行い、県産木材供給量の増加に取り組む。

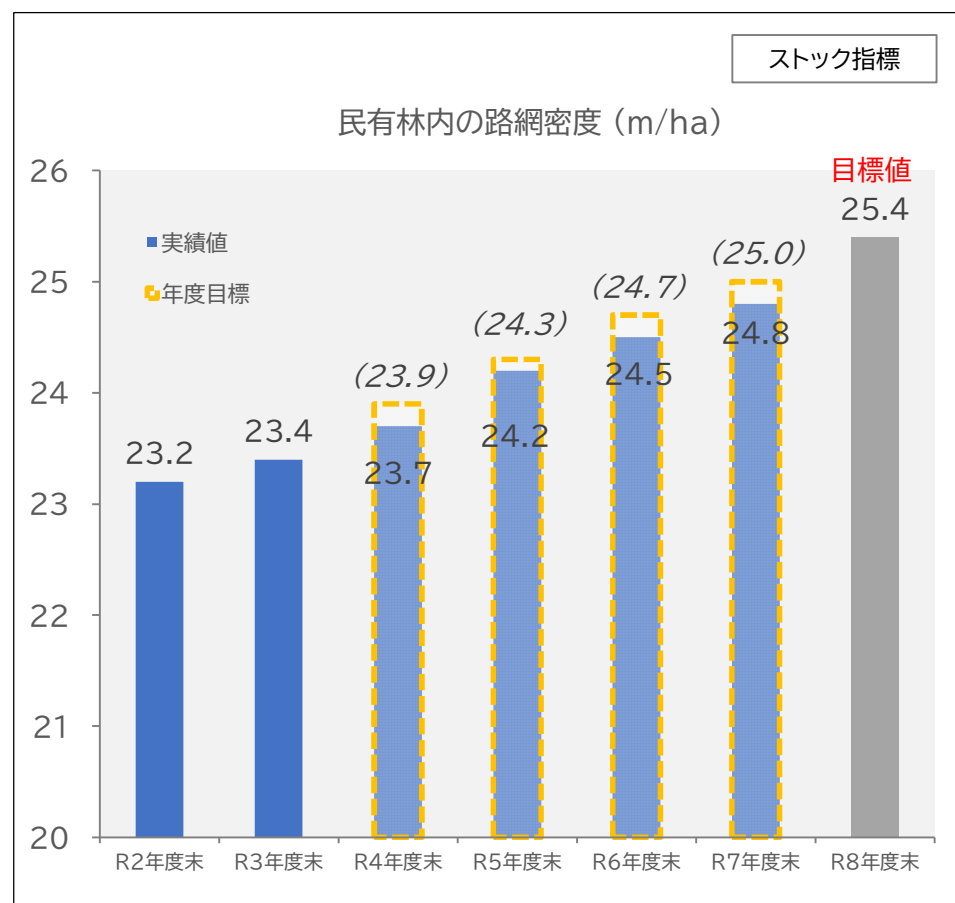
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 全国的な住宅着工戸数の減少等により、住宅向け木材需要が減少しているため、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
13	民有林内の路網密度	m/ha	23.2 (令和2年度末)	24.8 (令和7年度末)	25.0 (令和7年度末)	99.2%	年度目標未達成	25.4 (令和8年度末)



【指標の説明】

民有林内に開通している路網(公道、森林管理道及び作業道)の密度。
効率的な森林整備や木材生産を可能とするための国が示した路網整備の水準を踏まえ、
本県の自然条件などを勘案し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 森林整備に必要な作業道の開設に取り組んだものの、国庫予算の内示減により事業量が減じたことで事業進捗に遅れが生じたため、年度目標未達成となった。

【今後の取組予定】

- 効率的な森林整備や木材生産を可能とするため、森林情報の収集、土地の境界の明確化、森林所有者の合意形成など施業地の集約化・団地化に向けた各々の課題を解決し、路網整備を進めていく。

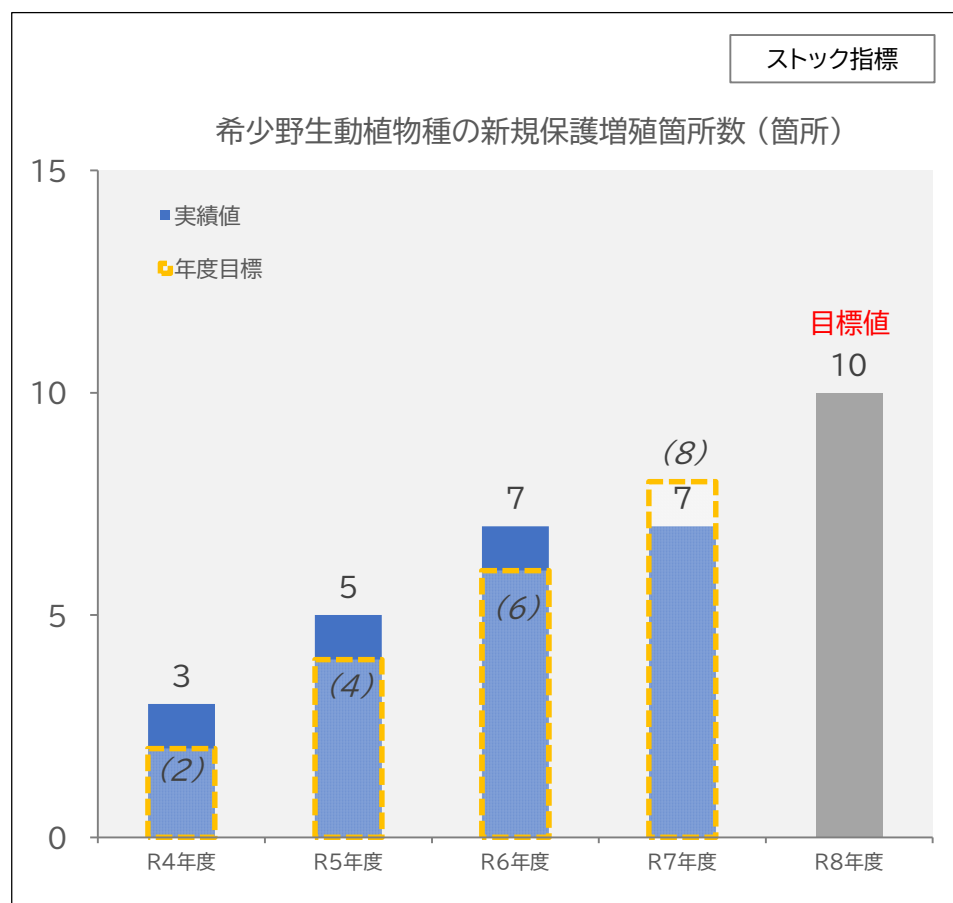
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 国庫補助金の交付が申請を下回ることが続いているため、事業の進捗が遅れており、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
14	希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	箇所	— (—)	7 (令和7年度)	8 (令和7年度)	87.5%	年度目標未達成	10 (令和4年度から令和8年度の累計)



【指標の説明】

「希少野生動植物の種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。
条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 生物多様性センターと連携し、市町村、学校や保全団体への技術的支援を行ったものの、新たな新規保護増殖箇所登録には至らなかった。
- 希少野生動植物保護推進員と連携し、希少野生動植物の生息地等の巡視及び保護に取り組んだ。

【今後の取組予定】

- 引き続き生物多様性センターと連携し、技術的支援を行うとともに、学校の生物科の授業等で活用しやすい保護増殖などの方法を検討する。

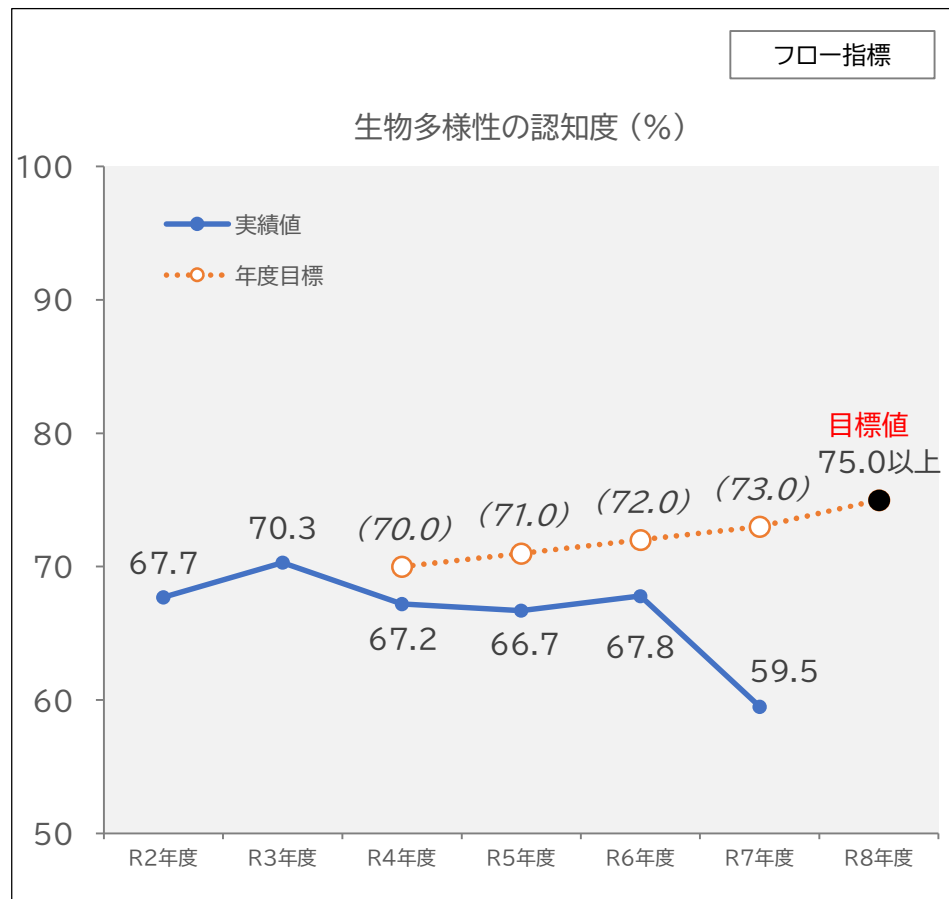
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 数年に渡り、希少野生動植物の飼育等を行っている複数箇所について、登録を見込める。そのため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
15	生物多様性の認知度	%	67.7 (令和2年度)	59.5 (令和7年度)	73.0 (令和7年度)	81.5%	策定時より後退	75.0以上 (令和8年度)



【指標の説明】

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。
国の「生物多様性国家戦略」の数値目標に合わせて設定した「埼玉県生物多様性保全戦略」の目標値(75.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 年代別認知度をみると、30歳～50歳台のいわゆる現役世代で認知度が特に低い。これらの世代は、時間的余裕が比較的小さいため、自ら赴く必要がある県のイベントや自然ふれあい施設などでの周知といったこれまでの取組では、普及啓発が十分ではなかったと考える。

【今後の取組予定】

- 認知度が特に低い現役世代へのアプローチとして、県内企業と連携した生物多様性の取組を展開し、従業員への理解を促していく。
- 彩の国だよりやSNS・HPでの情報発信に加え、イベント出展を通じて、より多くの県民に生物多様性についての情報が届くようにしていく。

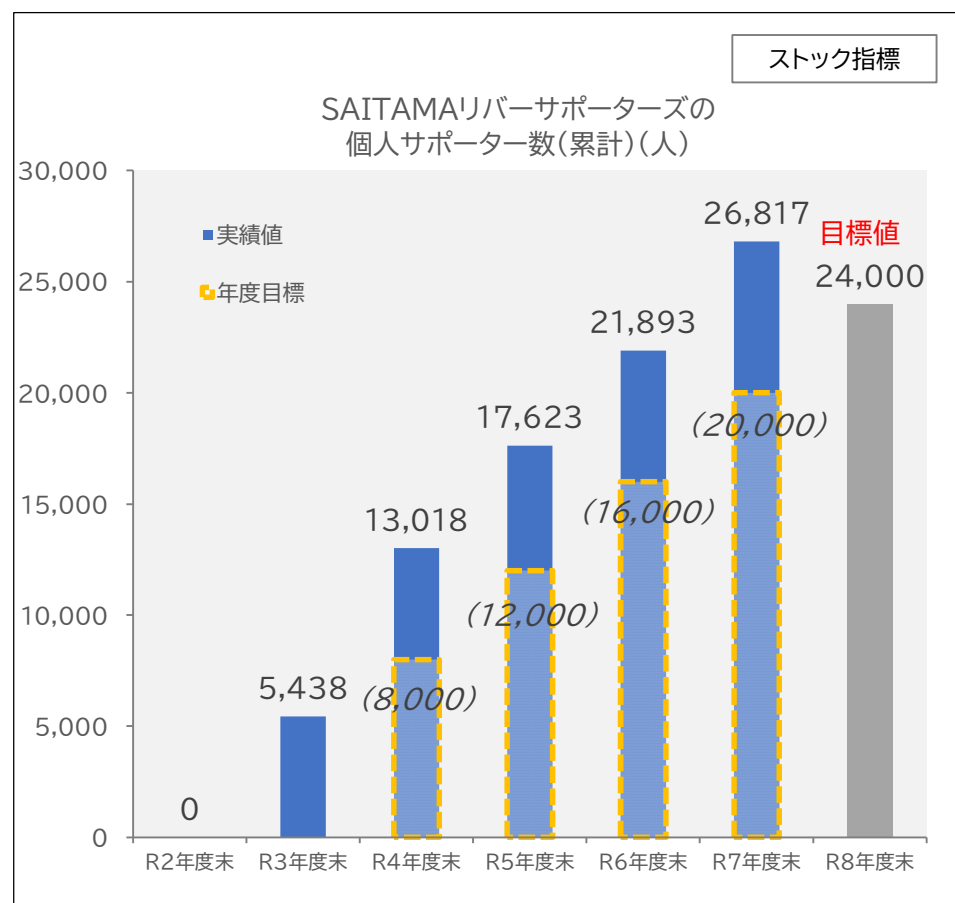
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 計画策定時から横ばい傾向であり、最終目標値(75.0%以上)までの上昇は難しいため、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
16	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	人	0 (令和2年度末)	26,817 (令和7年度末)	20,000 (令和7年度末)	134.1%	年度目標達成	24,000 (令和8年度末)



【指標の説明】

川との共生や保全に取り組むSAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数。過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加(年間4,000人)を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 新規登録促進や登録継続のため、生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報の発信、河川清掃活動の協力者募集や川の国応援団の活動の発信、川での活動に役立つ情報やコラムの発信などを行った。
- 令和7年度は、生物多様性の活動を企業にも広く周知し、企業の参加を促す「ネイチャーポジティブ部」を実施した。

【今後の取組予定】

- 情報発信を継続して行う他、企業サポーターや川の国応援団が連携して実施する。
- 保全活動やイベントの支援を通じて住民の参加を促す取組を行い、拡大していく。

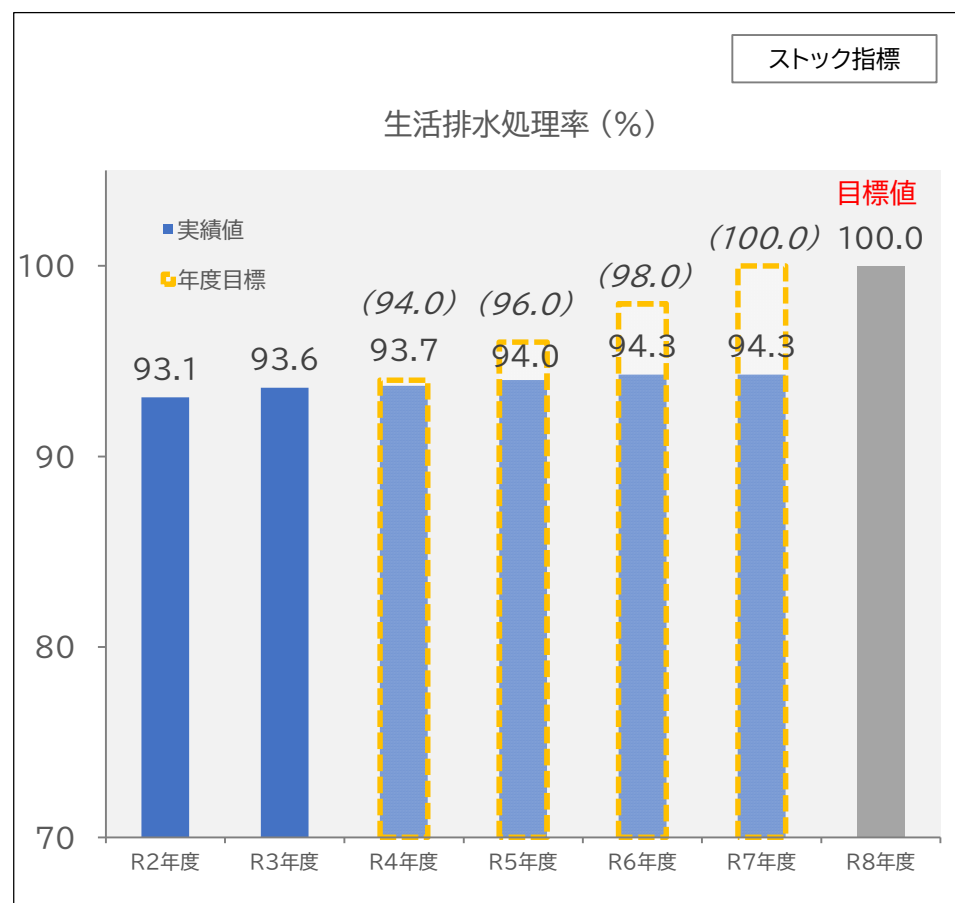
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和7年度末時点で最終目標値を大きく上回っているため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
17	生活排水処理率	%	93.1 (令和2年度)	94.3 (令和7年度)	100.0 (令和7年度)	96.2%	年度目標未達成	100.0 (令和8年度)



【指標の説明】

し尿のほか台所排水など生活排水すべてが処理できる公共下水道や合併処理浄化槽などが整備された区域内の人口の総人口に対する割合。
「埼玉県生活排水処理施設整備構想」で、令和7年度(2025年度)に生活排水処理率を100%とする目標としていることを踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 生活排水処理率は、下水道の整備や合併処理浄化槽への転換などにより確実に伸びているが、高齢者世帯等の転換工事が困難な世帯があり、年度目標値を下回る結果となった。

【今後の取組予定】

- 引き続き、単独処理浄化槽の使用状況の把握に努め、これらの情報を市町村と共有することで効率的な転換を働きかけ、目標達成に取り組んでいく。

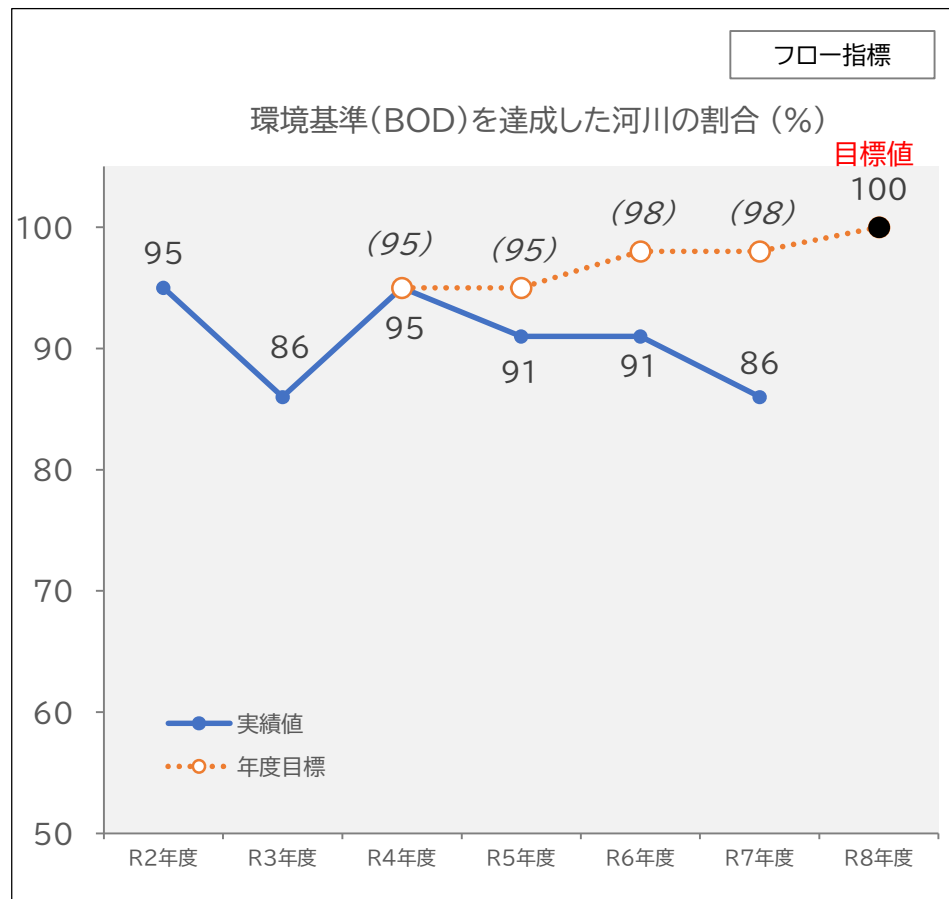
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 直近(令和元年度以降)では1年あたりの伸びが0～0.5ポイントであり、令和7年度末時点で94.3%であることから、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
18	環境基準(BOD)を達成した河川の割合	%	95 (令和2年度)	86 (令和7年度)	98 (令和7年度)	87.8%	策定時より後退	100 (令和8年度)



【指標の説明】

「埼玉県公共用水域水質測定計画」に基づく測定を行う河川におけるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成率。
測定対象の全ての河川で環境基準を達成することを目指し、目標値を設定

【進捗状況・分析】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 令和7年度は、河川の汚濁の原因の約7割を占める生活排水の処理率は向上しているものの、汚濁希釈効果のある降水量が令和6年度同様に例年より少なく、年度目標値に到達しなかった。

【今後の取組予定】

- 引き続き、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備による生活排水処理率の向上を図りつつ、水質を監視していく。

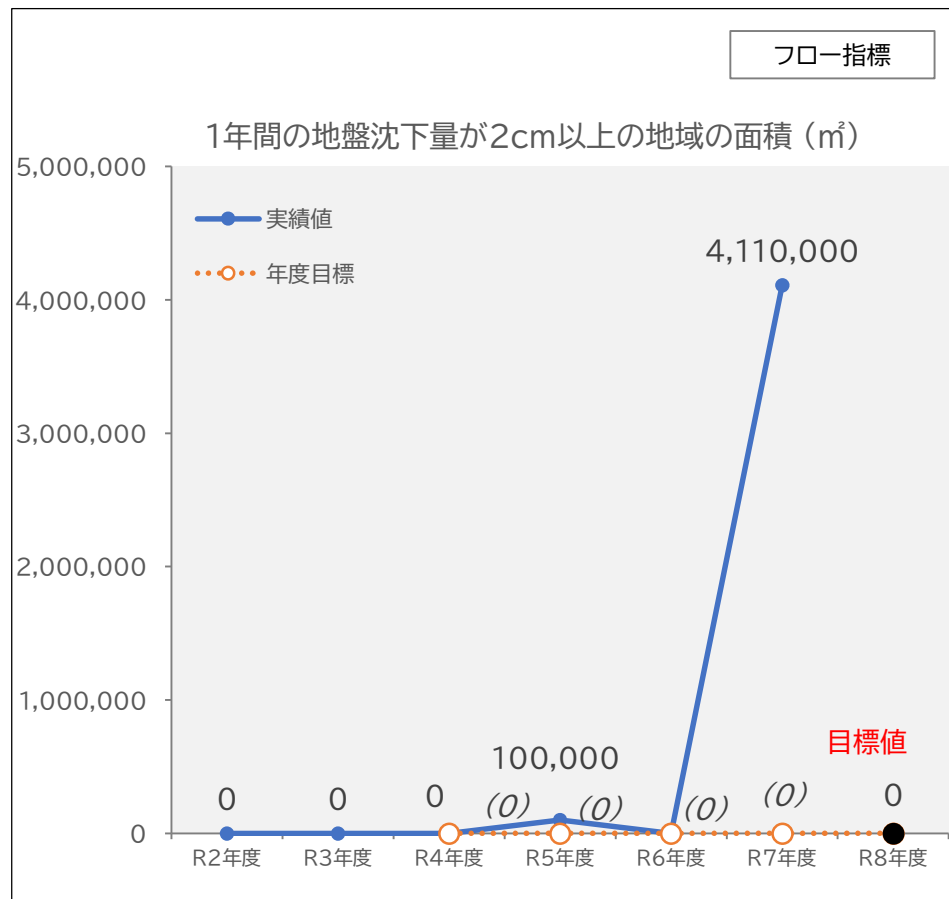
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 平成28年度に環境基準100%を達成しており、その後は環境基準達成率が90%前後で推移している状況である。
- 河川の汚濁の原因の約7割を占める生活排水の処理率は向上していることから、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
19	1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積	m ²	0 (令和2年度)	4,110,000 (令和7年度)	0 (令和7年度)	—	策定時より後退	0 (令和8年度)



【指標の説明】

地盤沈下調査により1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積。環境省が建築物等へ何等かの被害が生じる地盤沈下の程度として示している指標であり、現時点で達成しているものの、今後もこの状況を維持することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 2cm以上の地盤沈下量が確認された要因については、令和8年度下半期開催予定の埼玉県地盤沈下対策調査専門委員会において専門家の意見を聞き整理する。

【今後の取組予定】

- 今後も埼玉県生活環境保全条例に基づき、地下水の採取を規制し、地下水の過剰な採取による地盤沈下を防止していく。
- 地盤沈下の調査を継続し、状況を注視していく。

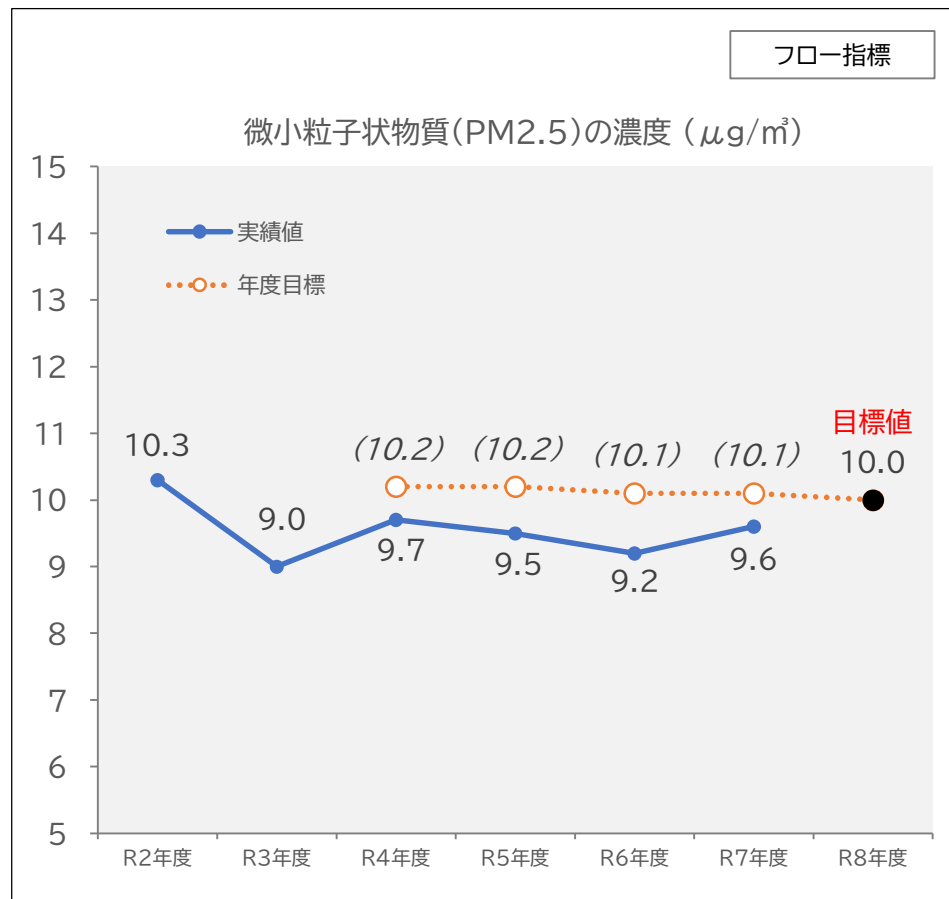
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 近年の結果から、令和5年度、令和7年度を除き、年度目標を達成しているため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
20	微小粒子状物質(PM2.5)の濃度	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.3 (令和2年度)	9.6 (令和7年度)	10.1 (令和7年度)	105.2%	年度目標達成	10.0 (令和8年度)



【指標の説明】

大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度。
世界保健機関(WHO)のガイドライン値($5\mu\text{g}/\text{m}^3$)を見据え、国内の環境基準($15\mu\text{g}/\text{m}^3$)より厳しく、近隣都県が掲げる最も厳しい目標値である $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ の達成を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策のほか、PM2.5の生成に寄与するVOCの排出削減の取組を進めた結果、年度目標を達成した。

【今後の取組予定】

- 引き続き、ばい煙規制、自動車排ガス対策を実施するとともに、規制対象を含めてVOCを取扱う事業者による自主的な排出量削減に向けた取組への支援等を実施していく。

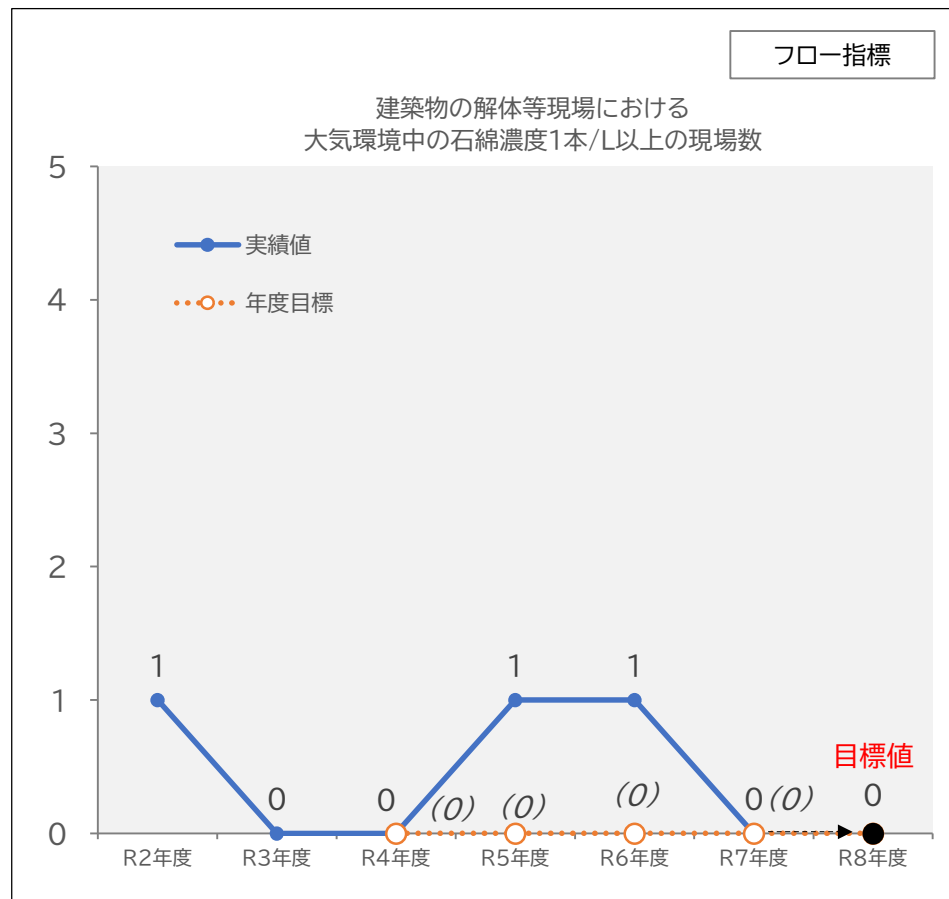
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- R3年から継続して目標を達成している。また、全国的にも当該指標の根拠の数値は改善傾向にあり、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
21	建築物の解体等現場における大気環境中の石綿濃度1本/L以上の現場数	—	1 (令和2年度)	0 (令和7年度)	0 (令和7年度)	100.0%	年度目標達成	0 (令和8年度)



【指標の説明】

建築物の解体等現場の敷地境界において測定した大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/L以上の現場数。
「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(令和3年(2021年)3月厚生労働省・環境省)に、漏えい監視の観点からの目安は、大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/L とすることが適当とされていることから、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 石綿使用建築物の解体等による石綿の飛散を防止するため立入検査等を実施した。
- 除去作業時の周辺石綿濃度調査を14件実施し、石綿濃度1本/L以上となったものはなかった。

【今後の取組予定】

- 今後増加する石綿使用建築物等の解体等工事に伴う石綿飛散を防止するため、届出のあった石綿使用建築物等の解体等工事に対する立入検査及びその周辺における石綿濃度の測定により、適切な石綿飛散防止措置の徹底を図っていく。

【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

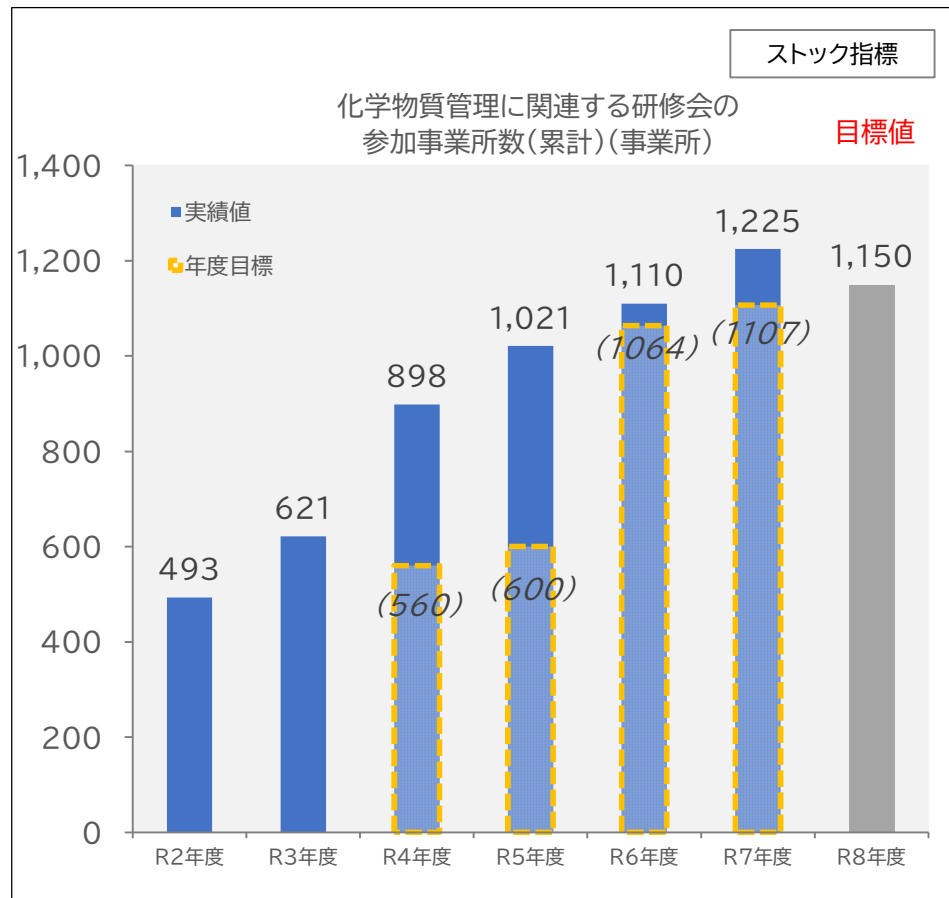
- 直近(令和7年度)の実績値が目標を達成しているため、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
22	化学物質管理に関連する研修会の参加事業所数(累計)	事業所	493 (令和2年度)	1,225 (令和7年度)	1,107 (令和7年度)	110.7%	最終目標達成	1,150* (令和8年度)

* 令和7年3月に見直しを行い、目標値を720事業所から1,150事業所に変更した。



【指標の説明】

化学物質管理に関連する研修会に参加した事業所数の平成28年度(2016年度)からの累計。
化学物質排出量届出事業所の80%の参加を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- 化学物質対策セミナーをWEBで開催(youtubeでの動画配信)し、かつ配信期間を1か月と視聴しやすくしたことから引き続き新規参加事業所数が伸びた。

【今後の取組予定】

- 法届出及び条例報告情報から未参加事業所を選定し、研修会の通知を行っていく。
- 引き続き、事業者による化学物質の適正管理について積極的な取組を求めるとともに、研修会の開催やパンフレットを作成するなどして事業者の支援を行っていく。

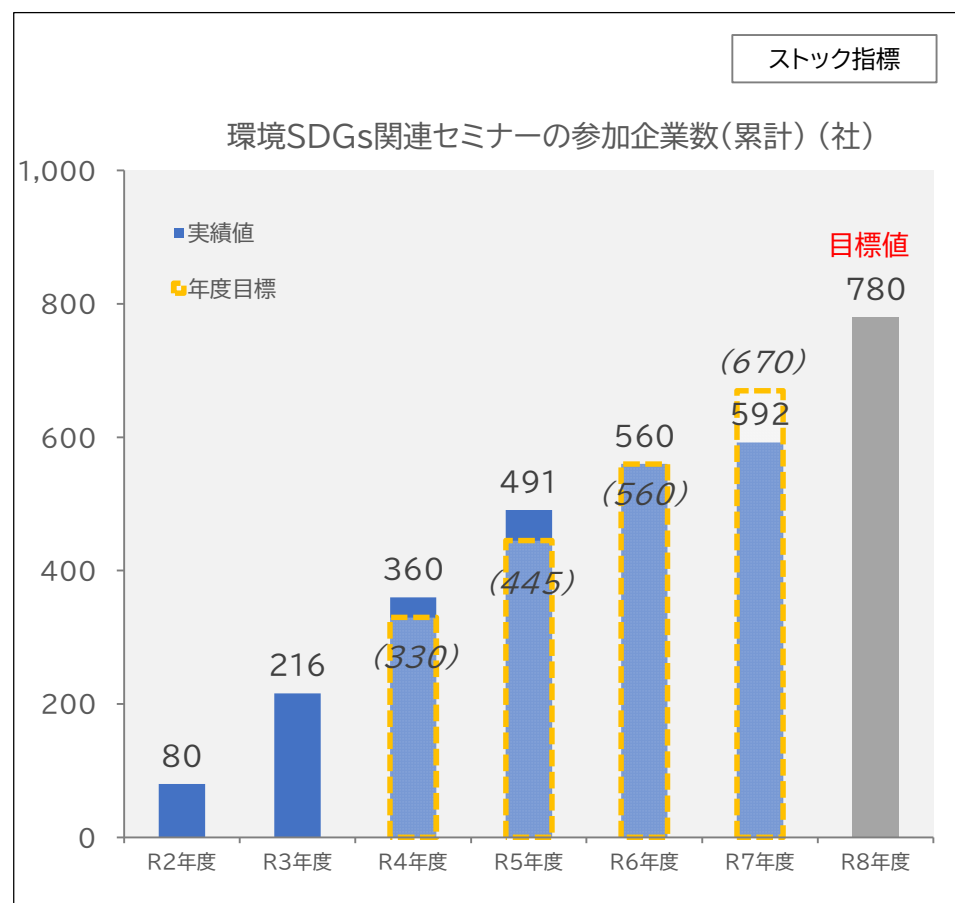
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成済

- 直近(令和7年度)の実績値が最終目標値を上回っているため、最終目標値達成済とした。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
23	環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (令和2年度)	592 (令和7年度)	670 (令和7年度)	88.4%	年度目標未達成	780 (令和8年度)



【指標の説明】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGs については知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 本指標については、広く企業に対してSDGsの取組を促すことを目的としていることから、新規の参加企業のみを集計の対象としている。セミナー参加企業数は例年とほぼ同様に約100社であったが、セミナー参加企業にはリピーターが増えているため指標の伸びは鈍化しており、年度目標値未達成となった。

【今後の取組予定】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、取組の促進につながるような情報発信に努めていく。
- 動画配信形式にするなどセミナーの開催方法を見直し、より多くの企業に参加してもらえるようなテーマの選定を予定している。

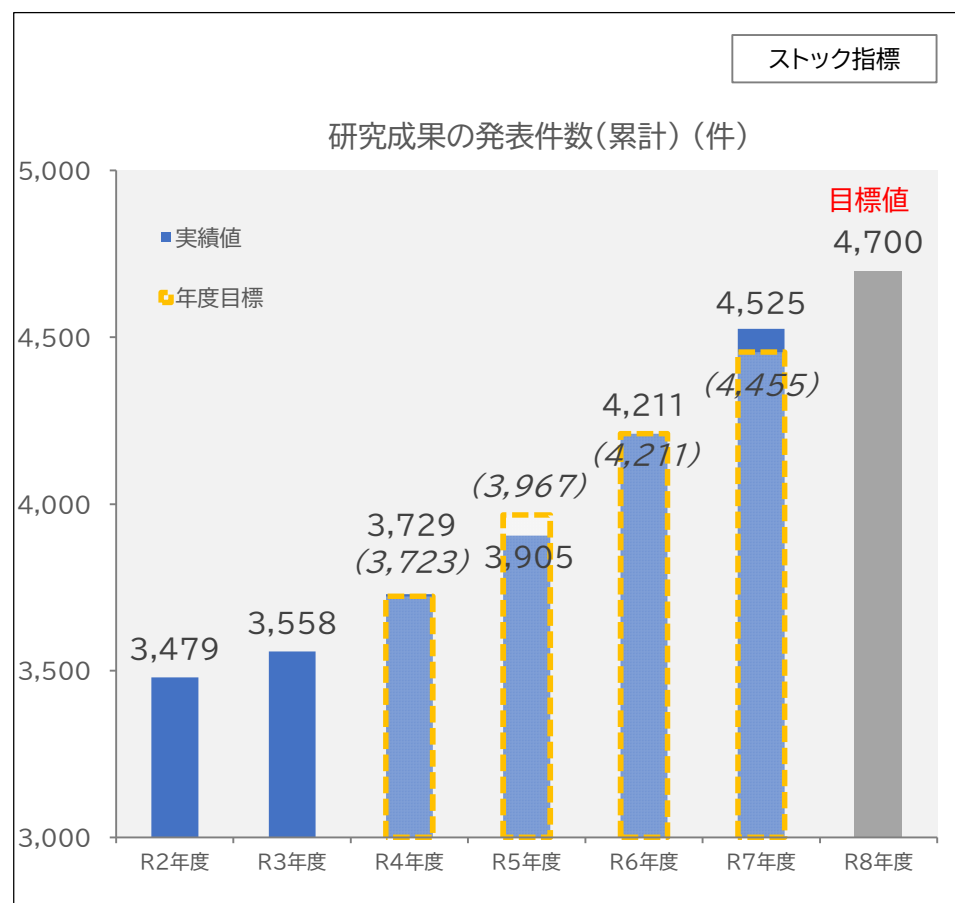
【最終目標値の評価】 → 最終目標値未達成(見込み)

- 広く企業に対してSDGsの取組を促すことを目的としていることから、新規の参加企業のみを集計の対象としている。
- セミナーへの参加企業の多くがリピーターとなっていことや、セミナーの開催回数が減少していることから、計画終期において目標の達成は困難な見込み。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
24	研究成果の発表件数(累計)	件	3,479 (令和2年度)	4,525 (令和7年度)	4,455 (令和7年度)	101.6%	年度目標達成	4,700 (令和8年度)



【指標の説明】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの論文、総説解説、国際学会、国内学会、報告書、書籍、センター報及びその他の媒体による発表件数の累計。概ね、1研究員が年間5件発表することを目標として設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国際学会への発表件数が増えた。
- 昨年度と同様、研究所公開やセンター講演会において、県民向けの研究成果ポスター発表の機会を設けた。
- これらの結果が目標達成につながった。

【今後の取組予定】

- 引き続き、研究成果の発表を様々な機会を利用し積極的に行い、対外的な発信に努めていく。

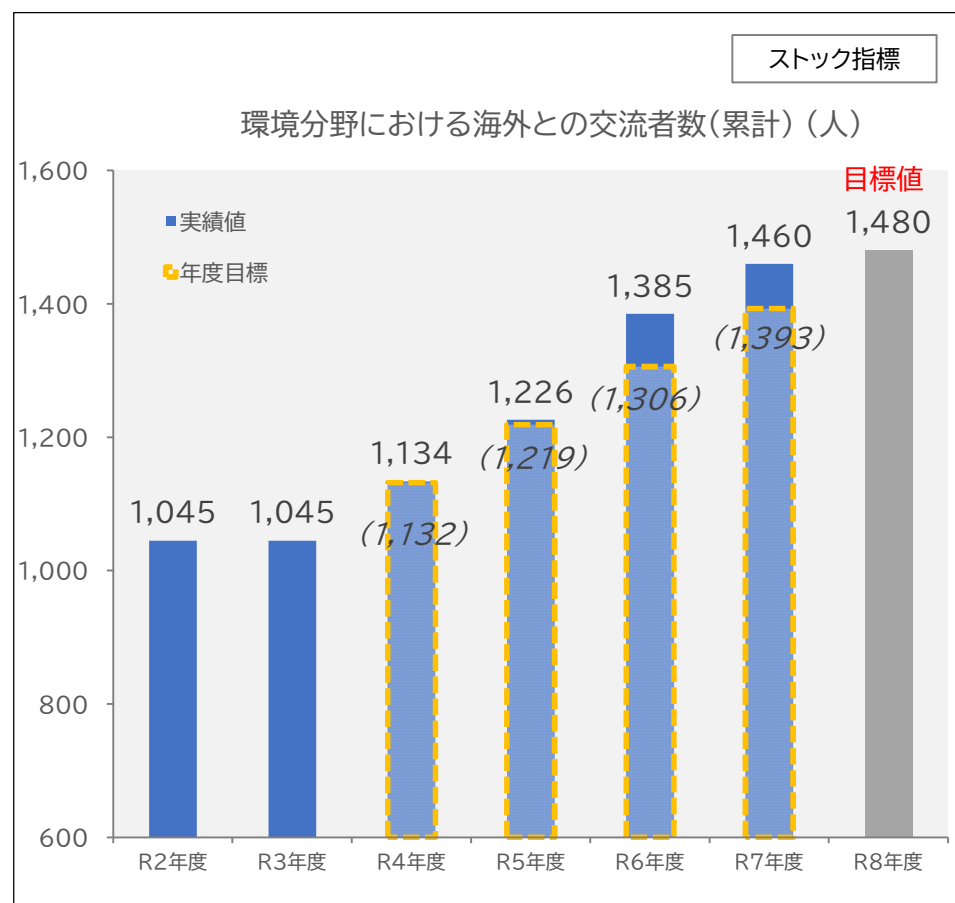
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和8年度も令和6年度、令和7年度と同様の発表を行う予定であり、これらの発表件数と同程度の件数の実施(6割以上)があれば、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
25	環境分野における海外との交流者数(累計)	人	1,045 (令和2年度)	1,460 (令和7年度)	1,393 (令和7年度)	104.8%	年度目標達成	1,480 (令和8年度)



【指標の説明】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの環境分野における海外との交流数(派遣人数、長期受入人数、WEBによる国際学会参加人数、WEBによる国際会議参加人数)の累計。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響等により、人が実際に移動して交流する機会は少なくなることが予想される一方で、WEB会議等ICTを活用した交流が進むと考えられるため、過去10年間の年平均交流者数と同等の交流数を目標として設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国際学会等への参加や、海外の研修員等との研究交流・視察等の受入を例年通り実施した結果、目標達成につながった。

【今後の取組予定】

- 引き続き、国際学会等に参加するとともに、国際機関と連携した研修や研究交流等により、国際交流を進めていく。

【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

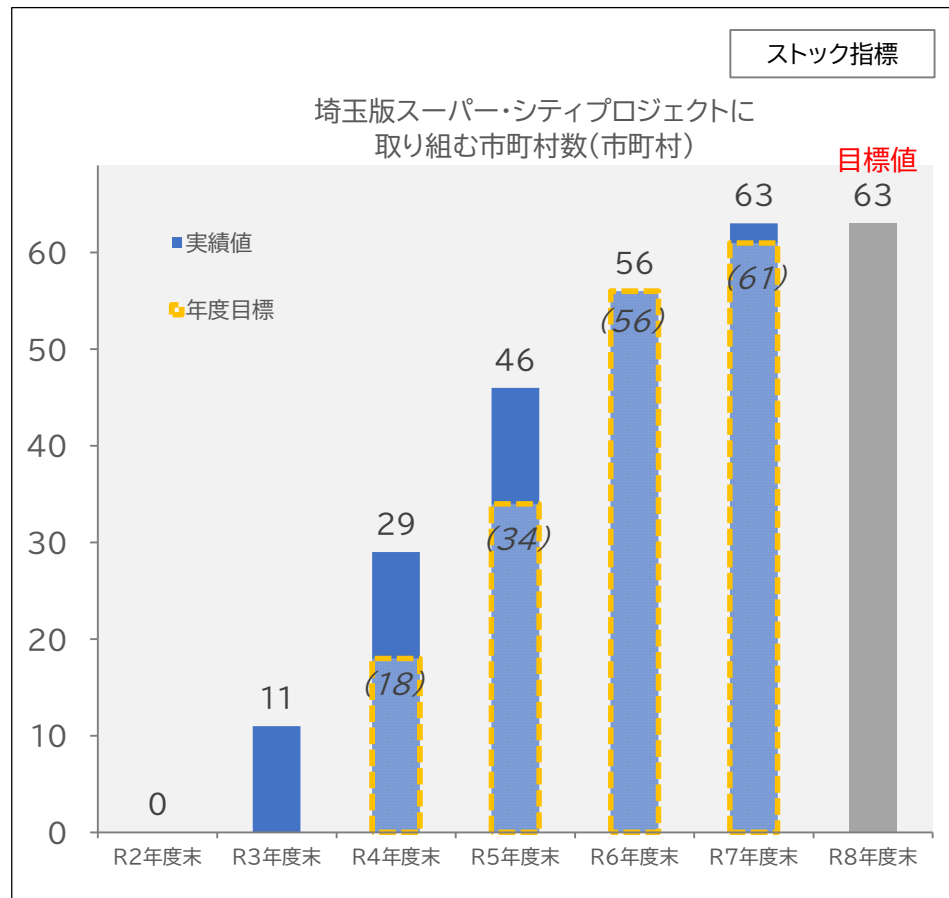
- 令和8年度は海外からの受け入れ件数が減少傾向であるが、海外派遣は令和6年度、令和7年度と同様に行っている。
- 今までの実績の積み重ねにより既に最終目標値(累計)に近い実績値であるため、令和8年度に令和6年度、令和7年度と同様の派遣件数があれば、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
26	埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数	市町村	0 (令和2年度末)	63 (令和7年度末)	61 (令和7年度末)	103.3%	最終目標達成	全市町村* (令和8年度末)

* 令和7年3月に見直しを行い、目標値を46市町村から全市町村に変更した。



【指標の説明】

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」に基づくまちづくりの検討に着手した市町村の数。
令和6年度(2024年度)に実施した市町村意向調査で取組意向を示した県内全ての市町村において、プロジェクトに基づくまちづくりが進むことを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- ワンストップ窓口において各市町村からの相談に一括して対応するとともに、市町村説明会等を通じてプロジェクトに関する説明を行ったことで、県内全63市町村にプロジェクトに参加いただいた。
- 市町村を個別訪問し、今後のまちづくりに向けた意見交換を行った。
- 市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチング強化の取組を実施した。

【今後の取組予定】

- プロジェクトに取り組む市町村に対して、関係各課で構成する事業化支援チームにより市町村のまちづくりの具体化を支援するとともに、財政支援や技術支援、企業等とのマッチング支援等を実施していく。

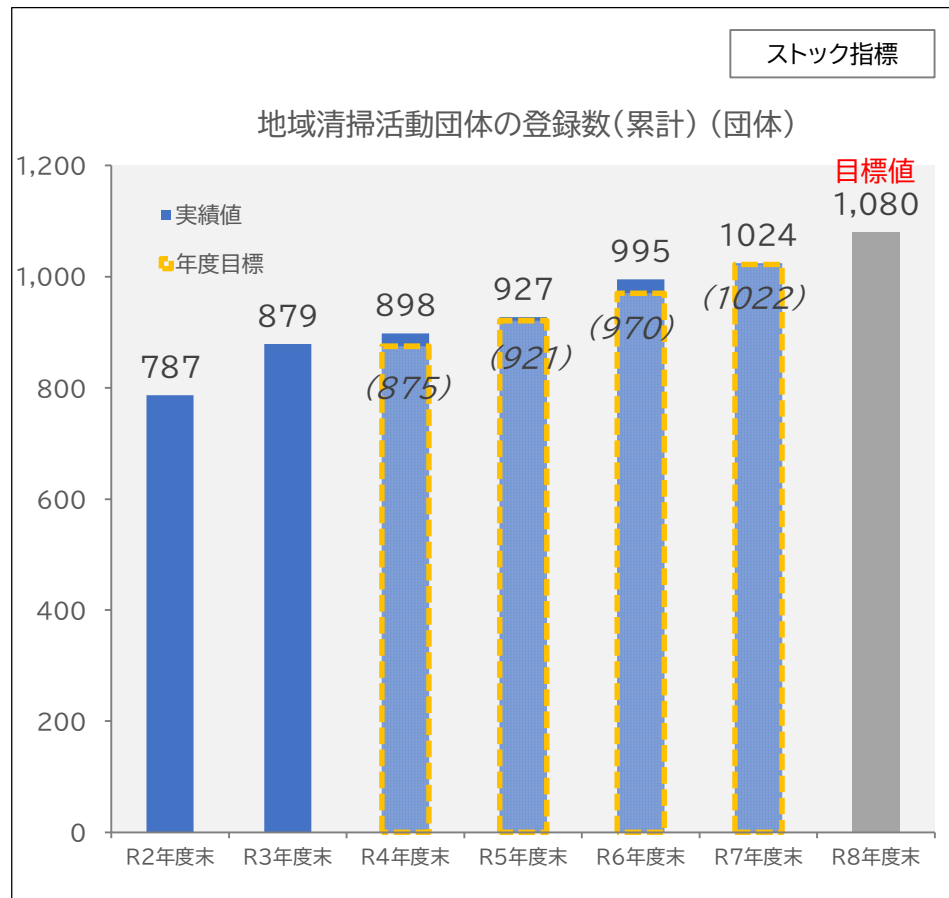
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成済

- 令和7年度新たに7団体がエントリーし、県内全63市町村がプロジェクトに参加したため、最終目標値達成済とした。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
27	地域清掃活動団体の登録数(累計)	団体	787 (令和2年度末)	1,024 (令和7年度末)	1,022 (令和7年度末)	100.2%	年度目標達成	1,080 (令和8年度末)



【指標の説明】

地域環境の保全や美化に取り組んでいるNPOや企業、学校等の地域清掃活動団体登録数。
平成16年度(2004年度)の制度開始時からこれまでの登録数の増加率を維持するよう目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 県ホームページにおける登録団体の紹介の他、県庁SNS(LINE・X・Facebook)でのPRにより、登録団体数が増加した。

【今後の取組予定】

- 引き続き、県ホームページや県庁SNSを活用して制度の周知や登録の働き掛けを行うとともに、登録団体への資材提供等により活動を支援し、登録団体を増加させていく。

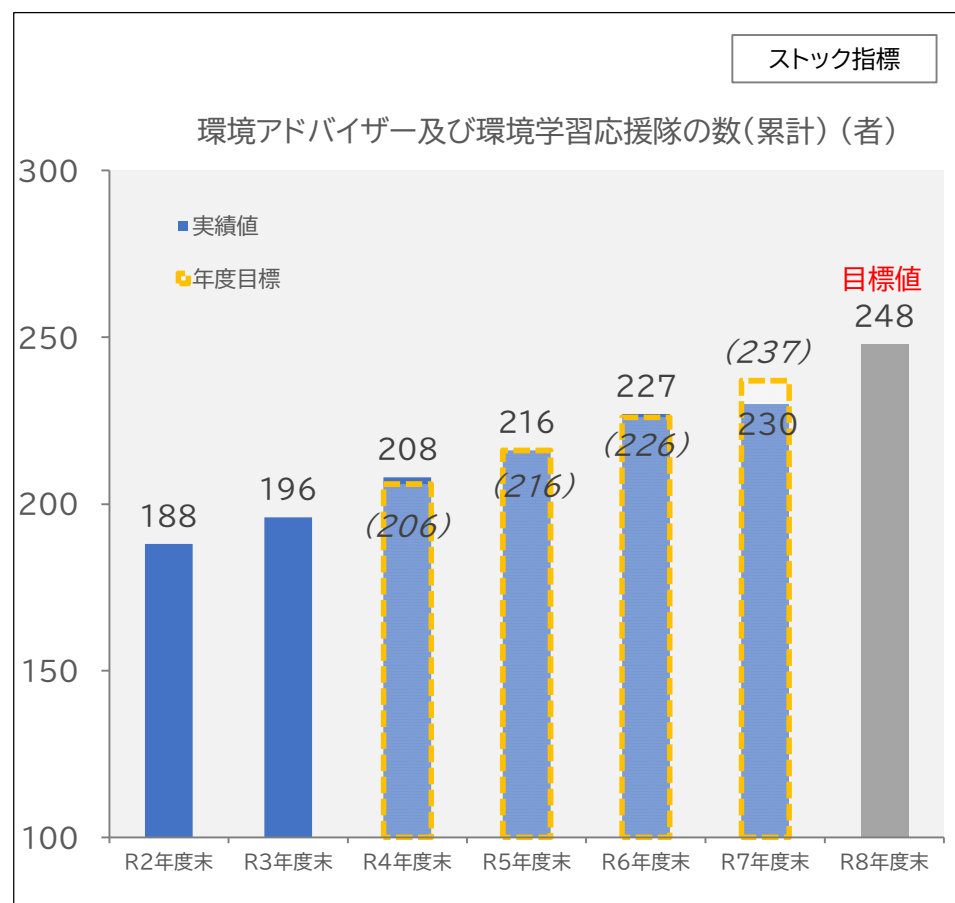
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和4年から継続して年目標値を達成しており、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
28	環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数(累計)	者	188 (令和2年度末)	230 (令和7年度末)	237 (令和7年度末)	97.1%	年度目標未達成	248 (令和8年度末)



【指標の説明】

各年度末の環境アドバイザー登録者数及び環境学習応援隊の数。
令和2年度(2020年度)の環境アドバイザー、環境学習応援隊の合計(188)を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約5%ずつ増加させることとして、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 環境アドバイザーは、市町村広報や県ホームページで募集掲載をするなどの広報を実施することで登録数が増加した。
- 環境学習応援隊は、環境SDGs取組宣言企業や環境大賞受賞企業への登録の働きかけを行ったことで、登録数増加につながった。

【今後の取組予定】

- 環境アドバイザーは、引き続き市町村広報や県ホームページ等による募集を行い、登録数の増加を図る。
- 環境学習応援隊は、引き続き環境SDGs取組宣言企業や環境大賞受賞企業へ登録を働きかけるほか、関係団体を通じて各企業へ登録を促し、登録数の増加を図る。

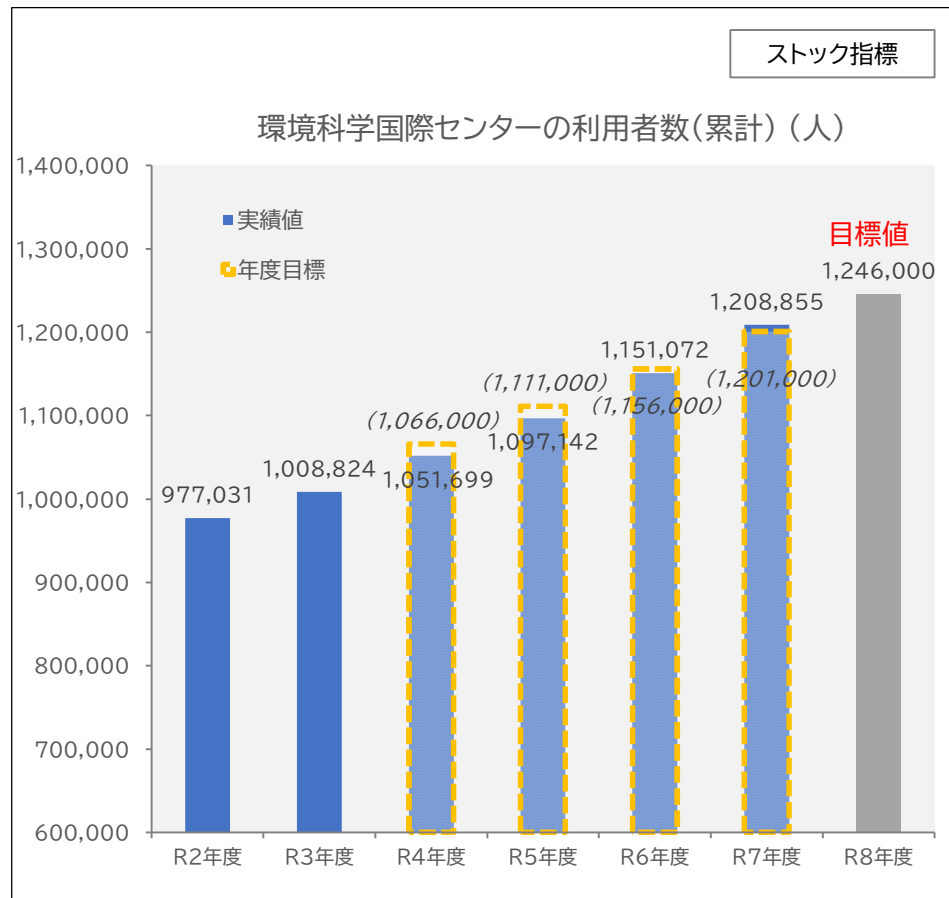
【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 令和7年度は年度目標を下回ったが、令和8年度は企業等への制度周知や登録の働き掛けを強化していくことで、計画終期においても十分目標の達成が見込める。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
29	環境科学国際センターの利用者数(累計)	人	977,031 (令和2年度)	1,208,855 (令和7年度)	1,201,000 (令和7年度)	100.7%	年度目標達成	1,246,000 (令和8年度)



【指標の説明】

環境科学国際センターの平成12年度(2000年度)開設時からの利用者数。
過去の利用者数の推移と施策の効果を勘案して、各年度45,000人の利用者数を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 魅力的な企画や講座の開催のほか、SNSやHPなどで積極的なPRを行うなど、利用者の確保に努めた。

【今後の取組予定】

- ゴールデンウィークや夏休み、県民の日を中心に、魅力的な企画や講座を開催するとともに、SNSやHPなどを活用して積極的な広報に努めていく。
- 県内各地で実施するイベント等で、展示館のコンテンツの一部を体験できるようにすることで、多くの県民に環境科学国際センターについて興味を持ってもらい、更なる利用促進を図っていく。

【最終目標値の評価】 → 最終目標値達成(見込み)

- 近年の年間利用者数は42,000～50,000人超であり、計画終期においても十分目標の達成が見込める。